

2004年3月期 連結決算発表総合表

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

04/3期連結決算の主要特徴点

株主資本の充実と有利子負債の削減による「財務体質の強化」を実現。

5月に当初計画を上回る規模のエクイティ・ファイナンス（優先株式2,660億円、普通株式72億円、計2,732億円）を実施。他に、総額500億円のC Bプログラムを設定、3月までに100億円を発行、内80億円が普通株式に転換。更に3月には普通社債250億円の発行により、直接調達を実施。

3月末のGROSS有利子負債は1兆9,928億円、NET有利子負債は1兆5,571億円、NET負債倍率は4.92倍。06/3月末におけるNET負債倍率の目標値は5倍以下。

事業計画に基づく子会社統合、人員削減やグループ全体での経費見直しの実行による販管費の削減。

合理化の進捗状況（02/9期に対する06/3期削減目標と04/3期実績）

削減目標	04/3期
=====	=====
・連結従業員数	6,200人程度 7,200人 (02/9期：21,800人)
・連結子会社数	160社程度 172社 (02/9期：430社)
・国内拠点	4拠点 4拠点 (02/9期：8拠点)
・海外拠点	120拠点 125拠点 (02/9期：187拠点)

当期においては、売上高、経常利益では期初見通しを達成したものの、財務体質の改善を更に進める為、関係会社の整理、海外債権の見直しによる損失処理を進めました。この結果、当期純利益では公表見通しを下回りました。

05/3期通期見通し
売上高6兆1,000億円、経常利益850億円、当期純利益500億円を見込む。
(前提条件)
・為替レート(¥/US\$)：105
・原油価格(US\$/BBL)：29
Dubai

(参考数値)*				要約損益計算書			
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記 部分の摘要	当期見通し		来期通期見通し
					c	増減 a-c	
売上高	58,617	66,500	-7,883	売上高	59,300	-683	61,000
売上総利益 (売上総利益率)	2,490 (4.25%)	3,350 (5.04%)	-860	事業再構築(鉄鋼関連) 情報産業子会社持分法化 エネルギー他増収	2,520 (4.25%)	-30	2,850 (4.67%)
人件費 物件費 減価償却費 (小計)	-848 -851 -137 (-1,836)	-1,369 -1,111 -160 (-2,640)	521 260 23 (804)	事業再構築(鉄鋼関連) 情報産業子会社持分法化 その他(不動産関連取引等)	-281 -448 -131		
貸倒引当金・貸倒償却 連結調整勘定償却額 (販管費計)	-27 -28 (-1,891)	-40 -70 (-2,750)	13 42 (859)	事業再構築(鉄鋼関連) 情報産業子会社持分法化 その他(合理化等)	+252 +361 +246		
営業利益 (営業利益率)	599 (1.02%)	600 (0.90%)	-1	販管費	-1,860	-31	-1,750
受取利息 支払利息 (金利収支)	246 -557 (-311)	349 -684 (-335)	-103 127 (24)	事業再構築(鉄鋼関連) 情報産業子会社持分法化 その他(合理化等)	660	-61	1,100
受取配当金 (金融収支)	45 (-266)	55 (-280)	-10 (14)	持分法損益			
持分法による投資損益 その他営業外収益 その他営業外費用 (営業外損益計)	59 232 -139 (-114)	5 165 -215 (-325)	54 67 76 (211)	持分法損益 事業再構築に伴う改善(鉄鋼+41、LNG+5等) その他営業外費用 情報産業子会社持分法化及び営業外為替損益の改善	-180	66	-250
経常利益	485	275	210		480	5	850
有形固定資産等売却益 投資有価証券等売却益 (特別利益小計)	7 215 (222)			上場有価証券売却益等			
有形固定資産等売却・除却損 投資有価証券等売却損 投資有価証券等評価損 関係会社整理・引当損等 特定海外債権引当金繰入額 事業構造改善損 特別退職金等 退職給付制度変更費用 統合費用 (特別損失小計)	-50 -66 -90 -346 -283 -67 -71 -153 -2 (-1,128)			上場有価証券売却損 海外鉱物資源会社、海外風力発電事業会社 国内不動産開発会社への引当等 日商岩井 51、ニチメン 20 ニチメンの適格退職年金・退職一時金制度の廃止 及び確定拠出年金制度等への移行に伴う費用			
(特別損益計)	(-906)	(-1,380)	(474)		-600	-306	-100
税引前当期純利益	-421	-1,105	684		-120	-301	750
法人税等 法人税等調整額 少数株主損益	-123 231 -23	-110 -150 141	-13 381 -164				
当期純利益	-336	-1,224	888		-290	-46	500
基礎的収益力	419	365	54		455	-36	870

(単位：億円)

キャッシュ・フローの状況		
	当期	前期
営業活動によるCF	872	n.a
投資活動によるCF (フリーキャッシュフロー合計)	730 (1,602)	n.a n.a
財務活動によるCF	-686	n.a
現金及び現金同等物の期末残高	4,012	n.a

(注)

基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

* 旧ニチメン、旧日商岩井の03年3月期連結決算実績に、両社持合の子会社に関する連結上の調整などを簡便的に行った参考数値。前期実績および開始B/Sは参考数値であり、取り扱いにはご留意願います。

要約貸借対照表と主要経営指標

	04/3月末 残高 d	03/4/1 開始B/S e *	増減 d-e	左記 部分の摘要
現金及び預金	4,357	3,390	967	増資等による増加
受取手形及び売掛金	7,090	8,743	-1,653	資産圧縮、子会社減少による減少
有価証券	177	175	2	事業再構築、不動産関連取引減少
たな卸資産	2,395	3,110	-715	単体での在庫圧縮等
短期貸付金	1,880	1,677	203	販売用不動産の減少等
繰延税金資産	133	145	-12	長期貸付金からのONE YEARによる振替等
その他の流動資産	1,716	1,786	-70	
貸倒引当金	-399	-442	43	
固定資産	13,407	14,764	-1,357	
有形固定資産	4,932	5,302	-370	子会社減少による減少
連結調整勘定	414	486	-72	
無形固定資産	248	310	-62	子会社減少による減少
投資有価証券	4,096	4,142	-46	国内上場株式の売却等による減少
長期貸付金	1,821	2,730	-909	短期貸付金へのONE YEARによる振替等
繰延税金資産	975	892	83	
その他の投資	2,359	2,095	264	
貸倒引当金	-1,438	-1,193	-245	
繰延資産	14	5	9	
資産合計	30,770	33,353	-2,583	
流動負債	22,123	25,092	-2,969	
支払手形及び買掛金	4,793	5,483	-690	
短期借入金	13,209	16,312	-3,103	長期借入金からのONE YEARによる振替、
コマーシャルペーパー	1,412	216	1,196	資産圧縮による返済等
社債(一年内償還分)	389	775	-386	期日償還
その他の流動負債	2,320	2,306	14	
固定負債	5,365	7,626	-2,261	
長期借入金	4,306	6,258	-1,952	主に短期借入金へのONE YEARによる振替
社債	612	705	-93	
退職給付引当金	83	209	-126	
その他の固定負債	364	454	-90	
負債合計	27,488	32,718	-5,230	
少数株主持分	120	131	-11	
資本金	1,506	100	1,406	資本増強+1,406
資本剰余金	3,466	2,933	533	資本増強+1,406、欠損金への充当 874
利益剰余金 (小計)	-1,048 (3,924)	-1,349 (1,684)	301 (2,240)	資本剰余金の欠損金への充当+874 欠損金 336
土地再評価差額金	-55	-61	6	
その他有価証券評価差額金	167	-339	506	国内上場株式の評価差額の改善
為替換算調整勘定	-874	-769	-105	
自己株式	0	-11	11	
資本合計	3,162	504	2,658	
負債、少株持分、資本合計	30,770	33,353	-2,583	
GROSS有利子負債	19,928	24,266	-4,338	
NET有利子負債	15,571	20,876	-5,305	
NET負債倍率	4.92倍	41.42倍	-36.50倍	
株主資本比率	10.3%	1.5%+	8.8%	
保証債務	946	n.a	-	

GROSS有利子負債	19,928	24,266	-4,338
NET有利子負債	15,571	20,876	-5,305
NET負債倍率	4.92倍	41.42倍	-36.50倍
株主資本比率	10.3%	1.5%+	8.8%
保証債務	946	n.a	-



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成 16年5月13日

上場会社名 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大各市場第1部

コード番号 2768

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 吉村 剛史

TEL (03)5446 - 1061

決算取締役会開催日 平成 16年 5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	5,861,737 -	59,948 -	48,461 -
15年3月期	- -	- -	- -

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	33,609 -	172 52	-	18.3	1.5	0.8
15年3月期	- -	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 16年3月期 5,929百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 194,817,297株 15年3月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	3,077,022	316,234	10.3	235 43
15年3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 213,374,473株 15年3月期 - 株
 期末発行済優先株式数 16年3月期 133,000,000株 15年3月期 - 株
 期末自己株式数 16年3月期 87,718株 15年3月期 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	87,160	73,030	68,602	401,240
15年3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 329社 持分法適用非連結子会社数 24社 持分法適用関連会社数 204社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,930,000	34,000	20,000
通期	6,100,000	85,000	50,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 234円 33銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については11ページを御参照下さい。

企業集団の状況

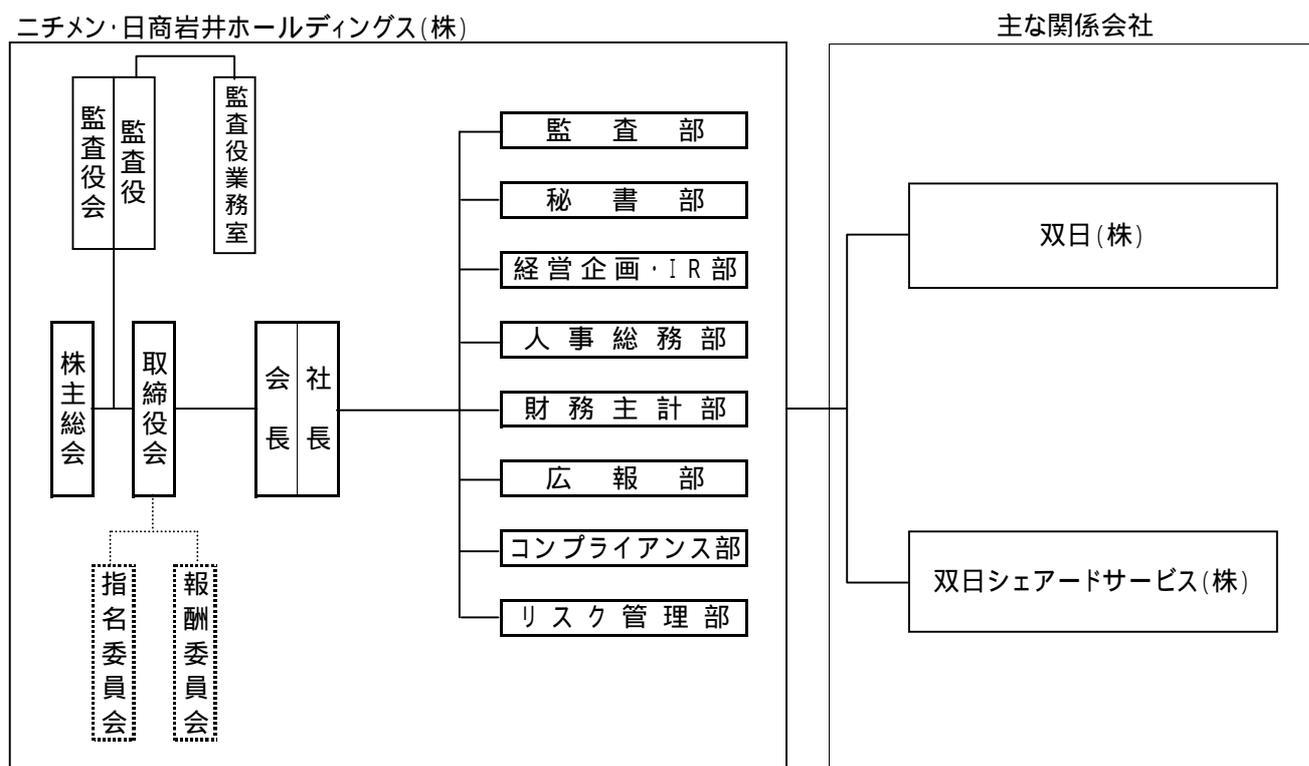
当社は、平成15年4月1日に商法第364条に定める株式移転制度を利用し、旧ニチメン株式会社及び旧日商岩井株式会社により、その持株会社として設立され、これら子会社の事業活動を管理・監督すること及びこれに附帯する事業を行うことを目的としております。

平成16年4月1日、旧ニチメン株式会社と旧日商岩井株式会社は合併し、双日株式会社として新しくスタート致しました。当社グループは、この双日株式会社を核に、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社459社、関連会社236社の計695社(内、連結対象会社557社)から構成されております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下の通りとなります。

(平成16年4月1日現在)



* 点線は設定予定

(注)

1. 平成16年4月1日に、当社の完全子会社である旧ニチメン(株)と旧日商岩井(株)は合併し、双日(株)となりました。また、平成16年4月1日に、ニチメン・日商岩井機能(株)は双日シェアードサービス(株)に社名を変更致しました。尚、双日(株)及び双日シェアードサービス(株)は当社の完全子会社であります。
2. 旧ニチメングループ、旧日商岩井グループの詳細につきましては、両社の決算短信資料をご参照願います。尚、旧ニチメン(株)及び旧日商岩井(株)において、グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)、ニコム建物管理(株)及び日商ニチメンリアルネット(株)は関連会社であります。当社においては子会社となります。

グループ経営方針

当社は、2003年4月1日に旧ニチメン株式会社と旧日商岩井株式会社の持株会社として発足いたしました。発足以降、当社および旧ニチメン株式会社と旧日商岩井株式会社の両子会社を含めた最終的な統合形態の検討を進め、2004年4月1日に両子会社が合併し「双日株式会社」として新たにスタートすることとなりました。

また、この合併に先立ち、当社グループの名称を「ニチメン・日商岩井グループ」から「双日グループ」に変更いたしました。双日の「双」はお客様や社会と当社グループとの固いパートナーシップを表し、「日」は太陽のようなエネルギーに満ちた企業グループを実現するという意思の表明です。この名称には、お客様や社会とともに成長し、輝かしい未来を実現していこうという熱い思いを込めております。

双日グループは、中核事業会社の合併により、組織結束力を強め、事業シナジーの追求によって収益力の強化・拡大を図るとともに、合理化と効率経営を追求することによって営業および財務基盤を強化し、革新的な機能型商社を目指してまいります。

1. 基本方針

双日グループは、以下の経営ビジョンのもと、経営統合による相互補完効果・合理化効果・シナジー効果を最大限に発揮し、3ヵ年事業計画が完了する2005年度末には、業界トップクラスの競争力と収益力を持つ革新的な機能型商社となることを目指すとともに、株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。

(経営ビジョン)

- ・ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指す。
- ・ 環境の変化や、市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指す。
- ・ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指す。
- ・ 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指す。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、グループ全体として財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、中期的に安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

なお、事業計画期間中(3年間)は、株主価値向上のためには財務体質の強化が必要との判断により、内部留保の蓄積を優先させて頂く方針です。

3. 事業計画の概要

(1) 事業計画の基本方針

事業計画(2003年4月から2006年3月までの3ヵ年計画)の基本方針は以下のとおりです。

- ・ 事業ポートフォリオ戦略による「収益力の向上」
「選択と集中」を事業ポートフォリオの運営方針とし、収益性と戦略的重要性に基づき各事業の特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分することにより、収益力の向上を実現します。
また、シナジーの極大化により新しい商流・ビジネスを創造するほか、合理化の追求によって販売管理費の大幅な削減を推し進めてまいります。
- ・ 株主資本の充実と有利子負債の削減による「財務体質の強化」
期間収益の積み上げとエクイティ・ファイナンスの実施により株主資本の充実を図るとともに、フリーキャッシュフロー等によりネット有利子負債の削減を行い、財務体質を強化します。

(2) 事業計画の財務目標

事業計画最終年度(2006年3月期)の財務目標は以下のとおりです。

- ・ 経常利益 : 1,000億円以上
- ・ ネットDER : 5倍以下

4. 事業計画の進捗状況

事業計画初年度である2004年3月期の数値計画と実績数値は以下となりました。

	2004年3月期(末)計画	2004年3月期(末)実績	達成率
経常利益	480億円	485億円	101%
ネットDER	8.5倍	4.9倍	

また、事業計画達成のために当期に実施しました主な施策は次のとおりです。

(1) 収益力の向上

事業計画の初年度である2004年3月期において、重複する機能や国内・海外拠点の統廃合、職能組織の再編と合理化、子会社統合を含む事業再編などリストラクチャリングのスケジュールを可能な限り前倒しで実行し、3ヵ年の合理化計画における削減目標をこの1年で達成いたしました。

なお、この1年で実施しましたリストラクチャリングの主なものは以下のとおりです。

- 職能子会社の統合 (2003年7月1日)
- 物流子会社の統合 (2003年8月1日)
- 化学品事業会社の統合 (2003年10月1日)
- 保険子会社の統合 (2003年10月1日)
- 九州地域法人の統合 (2003年10月1日)
- 合成樹脂事業の再編および事業会社の統合 (2004年1月1日)
- 旅行サービス子会社の統合 (2004年2月1日)
- 石油子会社の統合 (2004年3月1日)
- 機械子会社の統合 (2004年4月1日)
- 船舶子会社の統合 (2004年4月1日)

また、合理化による連結従業員数、連結子会社数、ならびに国内・海外拠点数の削減計画値と2004年3月末までの削減実績は下記のとおりです。

	02/9 末	06/3 末までの 削減計画値(A)	04/3 末までの 削減実績(B)	進捗率(B/A)
連結従業員数*	21,800 人	6,200 人	7,200 人	116%
連結子会社数*	430 社	160 社	172 社	108%
国内拠点数	8 拠点	4 拠点	4 拠点	100%
海外拠点数**	187 拠点	120 拠点	125 拠点	104%

* 上記の削減実績は当初の合理化計画に対する進捗を表す。

** 2004年3月末の削減実績には2004年4月1日時点の統廃合も含む。

(2) 財務体質の強化

エクイティ・ファイナンスの実施

2003年4月25日開催の当社取締役会において、第三者割当による優先株式発行および普通株式発行を決議し、2003年5月に優先株式2,660億円、普通株式約72億円を発行し、資本増強を実現いたしました。

リーマン・ブラザーズとの間の資本増強プログラム

当社はリーマン・ブラザーズとの間で資本増強プログラム(リーマン・ブラザーズが総額500億円の円建転換社債型新株予約権付社債(CB)を購入する契約)に基づく10年間の資金調達枠を設定しております。この資金調達枠を用いて、2004年3月期においては、2003年5月に50億円、2003年11月に50億円と、合計100億円のCBを発行し、内80億円が普通株式に転換されました。今後の資本政策につきましては、この資本増強プログラムを活用し、柔軟に資本増強・資金調達を実施する方針です。個々のCBの発行は、株価水準などを考慮したうえで、当社が適宜決定いたします。

公募による普通社債の発行

上記、の施策により、当社は財務体質の大幅な改善を実現しましたが、資金調達構造の改善に向けた財務戦略の一環として、2004年2月27日開催の当社取締役会において、総額200億円の普通社債を発行することを決議しました。その後の需要状況を勘案し、2004年3月10日開催の当社取締役会にて発行総額を250億円に増額することを決議し、2004年3月25日に当社は総額250億円、年限2年の第1回無担保社債を発行しました。

上記施策の実行、ならびに継続的なネット有利子負債の削減により、2004年3月末のネットDERは4.9倍となり、2003年4月1日の41.4倍と比較して、財務体質が大きく改善しました。

5. 対処すべき課題

双日グループの課題は、事業計画に掲げる施策をスピーディーに実行することにより、経営目標である「収益力の向上」と「財務体質の強化」を追求し、事業計画の最終年度の財務目標である「経常利益1,000億円以上」と「ネットDER 5倍以下」を確実に達成することと認識しております。

(1) 収益力の向上

グループ全体でスピードを上げて取り組んできました合理化につきましては、上記のとおり事業計画の初年度である2004年3月期において3ヵ年の合理化計画を達成し、販売管理費の削減を早期に実現するなど着実に成果を上げております。今後は収益力の強化・拡大に軸足を移し、以下の施策に注力していく方針です。

事業ポートフォリオ戦略の推進

「選択と集中」を事業ポートフォリオの運営方針とし、各事業のリターン・リスク・資金コストなどの特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分することにより、収益力の向上を目指します。この目的を達成するため、リスク・リターン指標であるSCVA(Sojitz Corporation Value Added)を新経営指標として導入し、グループの事業評価指標として定着させることによって、グループ全体でリスクを抑制しつつリターンの極大化を図ります。また、「部門」、「部」、「ポートフォリオ管理単位」のそれぞれの単位での業績管理指標としてSCVAを活用すると同時に、SCVAを反映させたKPI(Key Performance Index)を個人業績評価のための管理指標として活用し、SCVAを企業運営の柱に据えた「SCVA経営」を浸透させる仕組みを確立します。

事業シナジーの追求

傘下の中核事業会社である双日株式会社の商流と事業分野における補完関係を最大限活用し、事業シナジーを発揮することにより、新しい商流・ビジネスを創造します。これまでに、旧ニチメン株式会社と旧日商岩井株式会社の顧客の相互紹介による新規成約や、共同傭船によるコスト削減などの相乗効果は出てきておりますが、今後は、市場や顧客のニーズを先取りする努力を一層強めるとともに機能のシナジーを追求し、主体的にビジネスの連環(バリューチェーン)を創造することによって、付加価値が高いビジネスを構築してまいります。

(2) 財務体質の強化

今後は、重点事業への投資を実行するとともに、引き続き株主資本の充実とネット有利子負債の削減を行ってまいります。また、長期の資金調達により、流動比率・長短比率などの財務指標の改善に向けて取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

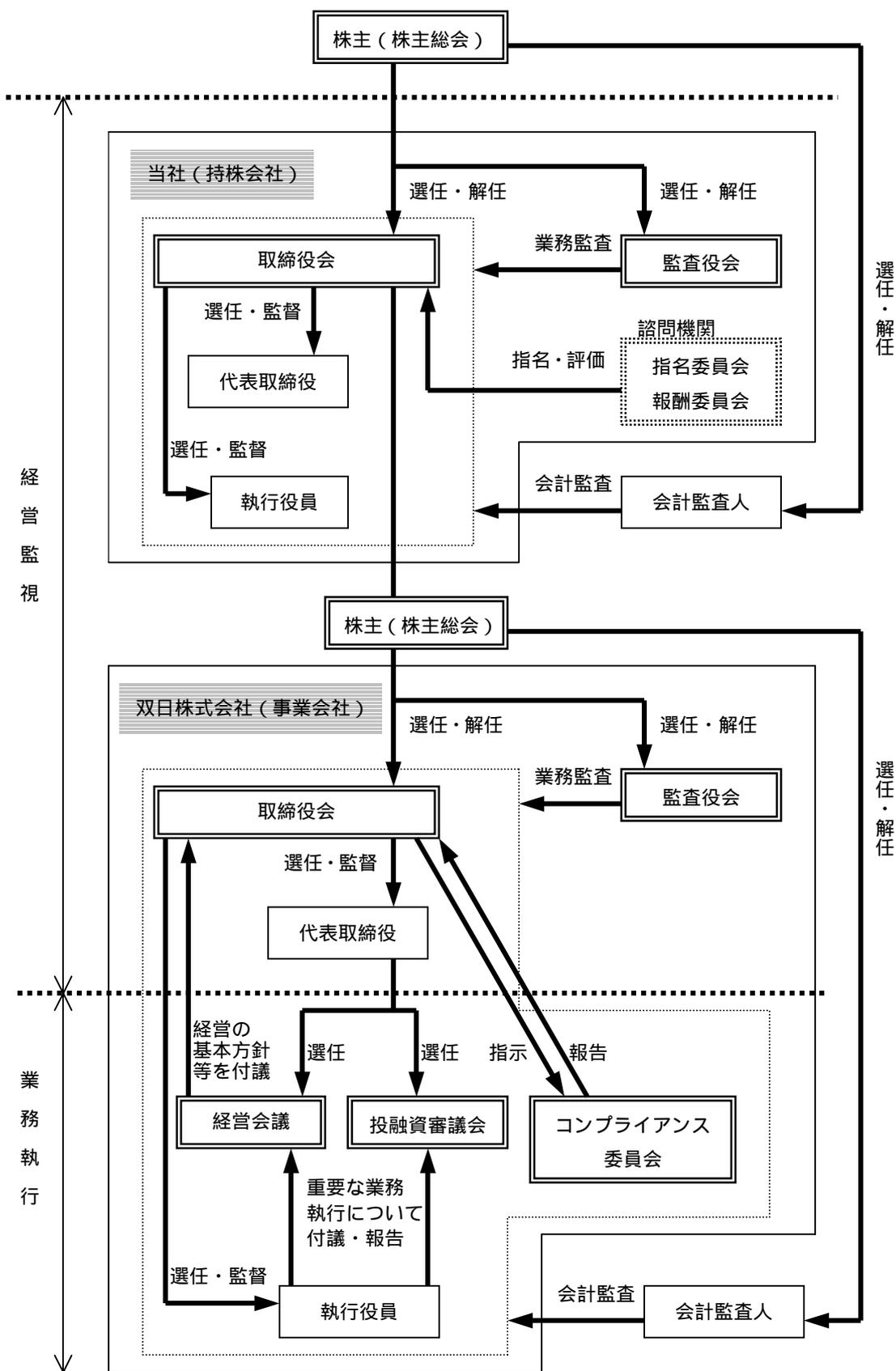
(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化が重要であると考えており、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して、グループの持株会社として傘下子会社の事業活動を管理・監督するとともに、透明性の高い経営体制の確立が極めて重要であるとの認識のもと、諸施策を実施しております。

(2) 施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。
- ・ 当社は本年6月開催予定の定時株主総会において、弁護士の日野正晴氏、財団法人中東経済研究所理事長の村岡茂生氏の2名を社外取締役として選任していただく予定であり、経営の透明性の確立と、コーポレート・ガバナンスの向上を目指します。
- ・ 当社取締役会はグループ内の最高意思決定機関であり、グループ経営に係る最重要案件の審議・決裁を行います。また決裁手続きと業務の重複を避け、業務の効率化・スピードアップを図るために、グループ傘下の中核事業会社である双日株式会社に対して大幅に権限を委譲することとし、本年3月末まで当社に設置していた経営会議を廃止しました。
- ・ 本年6月開催予定の定時株主総会后、取締役候補者の指名および取締役報酬を決定する機関として、社外取締役を議長とする指名委員会および報酬委員会を設置する予定です。
- ・ コンプライアンス体制については、当社傘下の旧ニチメン株式会社ではコンプライアンス委員会、旧日商岩井株式会社ではコンプライアンス&クライシス委員会をそれぞれ設置し、行動基準を定めたマニュアルの制定、基準遵守のための役職員への行動基準の周知・徹底、ならびに違法・違反行為を報告するためのホットラインを設置するなどの取り組みを行ってきました。本年4月には、当社内の組織としてコンプライアンス部を新設し、双日グループおよびその役職員が国内外法令・社内規程を遵守し、社会規範を尊重した節度と良識をもった行動の徹底を図ることを目的としたコンプライアンス・プログラムを制定するとともに、双日グループの法令遵守および危機管理を主目的とするコンプライアンス委員会を双日株式会社に設置しました。今後も、啓蒙・教育などの施策の実施によりグループ全体でのコンプライアンス強化に取り組んでまいります。
- ・ 社外役員のスタッフ業務については、社内役員のスタッフである経営企画・IR部、監査役業務室がそれぞれ社外取締役と、社外監査役のスタッフ業務を兼務します。
- ・ 本年の定時株主総会後の当社グループの業務執行、監視の仕組みは次頁の通りです。



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 本年6月開催予定の定時株主総会において社外取締役として選任していただく予定の日野正晴氏、村岡茂生氏、および現在の社外監査役の中村輝夫氏、品川正治氏の各氏と当社との間の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 当社は設立時より経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。
- ・ 当社は、IR (Investor Relations) の基本をよく理解し、公正で信頼できる情報を自発的かつ適時に開示しております。また、透明性の高い経営を推進するため、四半期ごとの業績開示を行っております。(2004年4月、グループのIR組織・人員を当社経営企画・IR部内に統合・集約)
- ・ 当社は、持株会社として傘下子会社に対する牽制・監督機能を強化するため、2003年10月に旧ニチメン株式会社と旧日商岩井株式会社の監査室を統合して当社内に監査室を設置しました。(2004年4月、監査部に改名)

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におきましては、株主資本の充実と有利子負債の削減による「財務体質の強化」を図る一方、経営統合の効果を早期に実現するため、統合計画に基づく子会社統合、人員削減やグループ全体での経費の見直しを行いました。また、関係会社の整理、海外債権の見直し等、損失を伴う処理を進め、財務体質の改善を更に進めました。

当連結会計年度の売上高は、主として鉄鋼関連等の事業再構築による影響により減少した結果、通期見通しの5兆9,300億円に対し1.2%減の5兆8,617億37百万円となりました。

売上総利益は2,490億22百万円、販売費及び一般管理費は1,890億74百万円となり、その結果営業利益は599億48百万円となりました。

営業外収益582億69百万円、営業外費用697億57百万円と合わせ、経常利益は484億61百万円となり、通期見通しの480億円に対し1.0%増となりました。

特別利益として、投資有価証券等売却益214億92百万円等、合計221億73百万円を計上し、他方、特別損失として、投資有価証券等売却損66億3百万円、投資有価証券等評価損89億98百万円、関係会社整理・引当損等346億35百万円、特定海外債権引当金繰入額283億38百万円、事業構造改善損66億33百万円、特別退職金等70億50百万円、退職給付制度変更費用152億71百万円等合計1,127億37百万円を計上した結果、特別損益は905億63百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は421億1百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を計上後の当期純損失は、通期見通しの290億円に対し、336億9百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの連結業績

<機械>

ボーイング関連の取扱い及びプラント等の輸出商い等の増加により、売上高は1兆986億80百万円となり、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は140億40百万円となりました。

<エネルギー・金属資源>

原油価格の高値推移及び取扱量の増加により、売上高は1兆6,663億35百万円となり、これに伴い、営業利益は83億56百万円となりました。

<化学品・合成樹脂>

売上高は6,266億54百万円、営業利益は化学品子会社の収益拡大により145億99百万円となりました。

<住・生活産業>

繊維、食料、建設、木材、物資・リテール事業から構成されており、売上高は1兆3,681億99百万円、営業利益は272億90百万円となりました。

<海外現地法人>

売上高は 8,652 億 99 百万円、営業利益は 11 億 51 百万円となりました。

<その他事業>

鉄鋼製品事業の事業分割、情報産業子会社の持分法適用会社化等により、売上高は 2,365 億 67 百万円、営業利益は 53 億 23 百万円にとどまりました。

2. 平成 17 年 3 月期業績見通し

現時点での通期の連結業績見通しは以下の通りです。

売上高	6 兆 1,000 億円
経常利益	850 億円
当期純利益	500 億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は 105 円、原油価格は平均 29.0US\$/BBL(Dubai)としております。

なお、上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

3. 財政状態**(1) 連結バランスシートの状況**

当期末の株主資本は、平成 15 年 5 月に実行した優先株式発行 2,660 億円、普通株式発行 71 億 81 百万円の増資等により 3,162 億 34 百万円となりました。総資産は 3 兆 770 億円 22 百万円、有利子負債は 1 兆 9,927 億 26 百万円、現金及び預金を控除したネット有利子負債は、1 兆 5,570 億 55 百万円となりました。

なお、平成 15 年 5 月に総額 500 億円の円建転換社債型新株予約権付社債(CB)プログラムを設定し、平成 16 年 3 月までに 100 億円を発行、内 80 億円が普通株式に転換されました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 871 億 60 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 730 億 30 百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは増資による収入、長期借入金の返済などにより 686 億 2 百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増加額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 4,012 億 40 百万円となりました。

連結売上高内訳

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

業態別売上高

(単位:百万円)

業態	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	
		構成比%
輸出	873,841	14.9
輸入	1,407,280	24.0
国内	2,401,979	41.0
外国間	1,178,634	20.1
合計	5,861,737	100.0

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	
		構成比%
機械	1,098,680	18.7
エネルギー・金属資源	1,666,335	28.5
化学品・合成樹脂	626,654	10.7
住・生活産業	1,368,199	23.3
海外現地法人	865,299	14.8
その他事業	236,567	4.0
合計	5,861,737	100.0

【事業区分について】

- ・住・生活産業には繊維、食料、建設、木材、物資・リテ - ルが含まれております。
- ・その他事業には情報産業、金属が含まれております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

科 目		当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	
			売上高比
			%
1	売上高	5,861,737	100.00
2	売上原価	5,612,714	95.75
3	売上総利益	249,022	4.25
4	販売費及び一般管理費	189,074	3.23
5	営業利益	59,948	1.02
6	営業外収益	58,269	1.00
7	(受取利息)	24,572	(0.42)
8	(受取配当金)	4,543	(0.08)
9	(持分法による投資利益)	5,929	(0.10)
10	(投資有価証券売却益)	7,400	(0.13)
11	(その他)	15,823	(0.27)
12	営業外費用	69,757	1.19
13	(支払利息)	53,590	(0.91)
14	(コマーシャルハ－ル－利息)	2,085	(0.04)
15	(その他)	14,081	(0.24)
16	経常利益	48,461	0.83
17	特別損益	90,563	1.55
18	税金等調整前当期純損失()	42,101	0.72
19	法人税、住民税及び事業税	12,282	0.21
20	法人税等調整額	23,058	0.40
21	少数株主利益	2,282	0.04
22	当期純損失()	33,609	0.57

(注) 特別損益については連結補足資料をご参照願います。

連結補足資料

(単位:百万円) ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

摘 要	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
<u>特別利益明細</u>	
有形固定資産等売却益	681
投資有価証券等売却益	21,492
特別利益合計	22,173
<u>特別損失明細</u>	
有形固定資産等売却・除却損	4,999
投資有価証券等売却損	6,603
投資有価証券等評価損	8,998
関係会社整理・引当損等	34,635
特定海外債権引当金繰入額	28,338
事業構造改善損	6,633
特別退職金等	7,050
退職給付制度変更費用	15,271
統 合 費 用	206
特別損失合計	112,737
特別損益計	90,563
<u>参 考</u>	
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	2,629

連結貸借対照表

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

資 産 の 部		負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成16年 3月31日現在	科 目	平成16年 3月31日現在		
1	<u>流動資産</u>	1,734,918	<u>流動負債</u>	2,212,318	1
2	現金及び預金	435,671	支払手形及び買掛金	479,264	2
3	受取手形及び売掛金	708,982	短期借入金	1,320,861	3
4	有価証券	17,705	コマーシャルペーパー	141,200	4
5	たな卸資産	239,499	社債(一年内償還)	38,858	5
6	短期貸付金	188,002	未払法人税等	7,788	6
7	繰延税金資産	13,346	繰延税金負債	257	7
8	その他	171,637	事業構造改善損失 引当金	500	8
9	貸倒引当金	39,926	その他	223,588	9
10	<u>固定資産</u>	1,340,726	<u>固定負債</u>	536,459	10
11	<u>有形固定資産</u>	493,163	社 債	61,167	11
12	<u>無形固定資産</u>	66,228	長期借入金	430,640	12
13	連結調整勘定	41,375	繰延税金負債	10,463	13
14	その他	24,852	退職給付引当金	7,928	14
15	<u>投資その他の資産</u>	781,335	その他	26,259	15
16	投資有価証券	410,531			
17	長期貸付金	182,093	<u>負債合計</u>	2,748,778	16
18	繰延税金資産	95,685	少数株主持分	12,009	17
19	再評価に係る 繰延税金資産	1,822			
20	その他	234,988	資 本 金	150,606	18
21	貸倒引当金	143,786	資本剰余金	346,619	19
			利益剰余金	104,802	20
			土地再評価差額金	5,469	21
22	<u>繰延資産</u>	1,377	その他有価証券 評価差額金	16,692	22
			為替換算調整勘定	87,379	23
			自己株式	32	24
			<u>資本合計</u>	316,234	25
23	<u>資産合計</u>	3,077,022	負債、少数株主持分 及び資本合計	3,077,022	26

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

	科 目	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
	<u>(資本剰余金の部)</u>	
1	資本剰余金期首残高	293,335
2	資本剰余金増加高	140,710
3	増資及び新株予約権の行使	140,574
4	合併差益	29
5	利益剰余金からの振替高	106
6	資本剰余金減少高	87,426
7	資本剰余金取崩額	87,426
8	資本剰余金期末残高	346,619
	<u>(利益剰余金の部)</u>	
9	利益剰余金期首残高	134,913
10	利益剰余金増加高	87,450
11	資本剰余金取崩額	87,426
12	(注)最小年金債務調整額	24
13	利益剰余金減少高	57,339
14	当期純損失	33,609
15	役員賞与	10
16	土地再評価差額金取崩額	645
17	(注)未実現デリバティブ評価損益	346
18	資本剰余金への振替高	106
19	連結子会社合併による減少高	9,856
20	自己株式処分差損	415
21	連結範囲の変更に伴う剰余金の減少高	5,973
22	(注)その他有価証券評価差額金充当額	6,376
23	利益剰余金期末残高	104,802

(注) 海外関係会社における処理に伴う増減であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホ - ルディングス株式会社

	科 目	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	
2	税金等調整前当期純損失()	42,101
3	減価償却費等	33,557
4	投資有価証券評価損	8,998
5	貸倒引当金の増減額	23,570
6	受取利息及び受取配当金	29,116
7	支払利息	55,675
8	持分法による投資利益	5,929
9	投資有価証券等売却損益	21,945
10	有形固定資産売却・除却損益	4,317
11	売上債権の増減額	101,743
12	たな卸資産の増減額	52,938
13	仕入債務の増減額	49,161
14	その他の	45,386
15	営業活動によるキャッシュ・フロー	87,160
16	投資活動によるキャッシュ・フロー	
17	定期預金の収支	15,090
18	有価証券の収支	6,687
19	有形固定資産の取得による支出	10,848
20	有形固定資産の売却による収入	3,794
21	投資有価証券等の取得による支出	14,347
22	投資有価証券等の売却による収入	76,955
23	短期貸付金の収支	30,625
24	長期貸付金の貸付による支出	35,559
25	長期貸付金の回収による収入	24,410
26	その他の	6,401
27	投資活動によるキャッシュ・フロー	73,030
28	財務活動によるキャッシュ・フロー	
29	短期借入金収支	189,312
30	コマーシャルハローの収支	119,600
31	長期借入れによる収入	176,441
32	長期借入金の返済による支出	409,663
33	社債の発行による収入	47,225
34	社債の償還による支出	85,794
35	増資による収入	272,223
36	その他の	677
37	財務活動によるキャッシュ・フロー	68,602
38	現金及び現金同等物に係る換算差額	5,630
39	現金及び現金同等物の増減額	85,958
40	現金及び現金同等物の期首残高	310,441
41	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	4,840
42	現金及び現金同等物の期末残高	401,240

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数は329社、持分法を適用した会社数は228社（非連結子会社24社及び関連会社204社）であります。このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、当社及び旧ニチメン㈱、旧日商岩井㈱の「企業集団の状況」に記載しております。なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。また、持分法を適用していない非連結子会社106社及び関連会社32社、合計138社はいずれも連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は186社あります。これらの子会社については、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 旧ニチメン㈱及び旧日商岩井㈱の株式移転による企業結合に関する連結手続

旧ニチメン㈱及び旧日商岩井㈱の株式移転による企業結合に関する連結手続については持分プーリング法を適用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券（一部の在外連結子会社）

- ・… 時価法によっております。
- 売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

- ・… 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

- ・… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

- ・… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

主として個別法または移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、子会社の旧ニチメン東京本社と日商岩井新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

子会社の旧ニチメン㈱は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。

なお、一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

事業構造改善損失引当金

事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額の場合は、取得年度で一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	<u>16年3月末</u>
	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	151,286
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	29,899
3. 保証債務 (内、保証予約等)	94,596 (7,315)
4. 自己株式 普通株式	87,718 株
5. 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 (再評価を行った年月日) 平成14年3月31日迄実施 (再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 787百万円	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

ニチメン・日商岩井ホ - ルディングス株式会社

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	機械	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	住・生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,098,680	1,666,335	626,654	1,368,199	865,299	236,567	5,861,737	-	5,861,737
(2)セグメント間の内部売上高	9,817	57,854	27,253	24,927	287,781	55,053	462,689	(462,689)	-
計	1,108,497	1,724,190	653,908	1,393,127	1,153,081	291,621	6,324,426	(462,689)	5,861,737
営業費用	1,094,457	1,715,833	639,308	1,365,836	1,151,930	286,297	6,253,664	(451,875)	5,801,788
営業利益	14,040	8,356	14,599	27,290	1,151	5,323	70,762	(10,814)	59,948
資 産	414,189	313,585	417,436	833,347	701,575	355,812	3,035,947	41,075	3,077,022

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

【事業区分について】

- ・住・生活産業には繊維、食料、建設、木材、物資・リテ - ルが含まれております。
- ・その他事業には情報産業、金属が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

ニチメン・日商岩井ホ - ルディングス株式会社

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,658,268	284,442	208,370	691,650	19,007	5,861,737	-	5,861,737
(2)セグメント間の内部売上高	298,832	582,703	22,861	488,313	123	1,392,832	(1,392,832)	-
計	4,957,100	867,145	231,231	1,179,963	19,130	7,254,569	(1,392,832)	5,861,737
営 業 費 用	4,910,276	867,149	229,214	1,172,426	17,332	7,196,397	(1,394,608)	5,801,788
営 業 利 益	46,824	4	2,017	7,537	1,798	58,172	1,776	59,948
資 産	2,606,909	268,573	326,665	329,178	68,997	3,600,322	(523,300)	3,077,022

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 : 米国、カナダ
欧州 : 英国、スペイン、ドイツ
アジア・オセアニア : シンガポール、中国、タイ
その他の地域 : 中南米、アフリカ
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	336,219	361,155	999,890	355,211	2,052,476
連結売上高					5,861,737
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.7%	6.2%	17.0%	6.1%	35.0%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 : 米国、カナダ
欧州 : 英国、ドイツ、スペイン
アジア・オセアニア : 中国、タイ、シンガポール
その他の地域 : 中南米、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有 価 証 券

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
(1) 株 式	109	113
(2) 債 券	6,420	340
合 計	6,529	227

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	34	0
	(2) 海外公社債	8,615	517
	小 計	8,650	517
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	海外公社債	4,311	349
合 計	12,961	13,129	167

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	78,847	40,047
	(2) 債 券		
	国 債	72	0
	社 債	2,494	320
	(3) そ の 他	3,688	469
小 計	85,102	40,837	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	33,609	7,598
	(2) 債 券		
	社 債	4,408	839
	海 外 公 社 債	1,928	180
	(3) そ の 他	595	82
小 計	40,541	8,700	
合 計	125,643	32,137	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
97,913	24,218	6,049

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券	3,247
---------------	-------

(2) その他有価証券

(百万円)

株 式	86,391
非 上 場 外 国 債 券	15,961
非 上 場 債 券	100
そ の 他	2,730

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1) 国債・地方債	82	14	9	-
(2) 社 債	400	2,375	1,293	4,784
(3) 海外公社債	5,188	16,495	2,814	5,468
(4) そ の 他	-	2	-	-
そ の 他	10	-	-	168
合 計	5,681	18,888	4,117	10,421

退職給付

ニチメン・日商岩井ホ－ルディングス株式会社

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金法の施行に伴い、旧日商岩井(株)では平成14年4月より、旧ニチメン(株)では平成15年9月より、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。

なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成16年3月31日現在
イ. 退職給付債務	41,040
ロ. 年金資産	6,032
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	35,008
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	30,815
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,648
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,325
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,870
チ. 前払年金費用	58
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	7,928

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	3,492
ロ. 利息費用	332
ハ. 期待運用収益	79
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	5,433
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	846
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,612

当連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金等として7,050百万円及び退職給付制度移行に伴う費用として15,271百万円を特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0～2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0～3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による定額法
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により、翌連結会計年度から費用処理。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	原則として8～10年による按分額を費用処理。

税 効 果 会 計

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

当 連 結 会 計 年 度

(平成16年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

繰 延 税 金 資 産

貸倒引当金損金算入限度超過額	68,674
繰越欠損金	70,180
投資有価証券評価損等	30,767
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,927
その他の	26,663

繰延税金資産小計	199,213
----------	---------

評価性引当額	71,410
--------	--------

繰延税金資産合計	127,803
----------	---------

繰延税金負債との相殺	18,771
------------	--------

繰延税金資産計上額	109,032
-----------	---------

繰 延 税 金 負 債

減価償却費	13,500
その他有価証券評価差額金	9,705
その他の	6,287

繰延税金負債合計	29,493
----------	--------

繰延税金資産との相殺	18,771
------------	--------

繰延税金負債計上額	10,721
-----------	--------

繰延税金資産の純額	98,310
-----------	--------

土地再評価に係る繰延税金資産	1,822
----------------	-------

一株当たり情報

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

1.期中平均株式数(連結)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
普通株式	194,817,297株
優先株式	117,695,891株
種優先株式	93,094,795株
種優先株式	23,273,699株
種優先株式	1,327,397株

2.期末発行済株式数(連結)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
普通株式	213,462,191株
優先株式	133,000,000株
種優先株式	105,200,000株
種優先株式	26,300,000株
種優先株式	1,500,000株

(注) 1. 当連結会計年度における発行済株式数の増減内容は以下の通りであります。

	株式の種類	発行株式数	資本組入額
第三者割当による増資	普通株式	31,915,800株	3,606 百万円
優先株式	種	105,200,000株	105,200 百万円
	種	26,300,000株	26,300 百万円
	種	1,500,000株	1,500 百万円
転換社債型新株予約権付社債の転換		27,188,225株	4,000 百万円

2. 1株当たり(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年5月13日

上場会社名 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大各市場第1部

コード番号 2768

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 吉村 剛史

TEL (03)5446 - 1061

決算取締役会開催日 平成 16年 5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	2,897	-	647	-	164	-
15年3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	83 -	0 43	0 34	0.0	0.0	5.7	
15年3月期	- -	-	-	-	-	-	

(注) 期中平均株式数 16年3月期 195,654,856株 15年3月期 - 株
会計処理の方法の変更 無

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (%)	株主資本 配当率 (%)
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—
15年3月期	—	—	—	—	—	—

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	504,917	472,421	93.6	967 26
15年3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 213,407,492株 15年3月期 - 株
期末発行済優先株式数 16年3月期 133,000,000株 15年3月期 - 株
期末自己株式数 16年3月期 54,699株 15年3月期 - 株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期 末		期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,200	50	30	0 0	0 0	0 0	
通期	2,200	180	60	0 0	0 0	0 0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 28銭

損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

科 目		平成 15 年 度 (第 1 期)	
		(15.4 ~ 16.3)	売上高比
1	営 業 収 益	2,897	100.00 %
2	営 業 費 用	2,249	77.67
3	営 業 利 益	647	22.33
4	営 業 外 収 益	32	1.10
5	(受 取 利 息) (29) (1.00)
6	(その他営業外収益) (3) (0.10)
7	営 業 外 費 用	515	17.77
8	(支 払 利 息) (14) (0.48)
9	(その他営業外費用) (501) (17.29)
10	経 常 利 益	164	5.66
11	税 引 前 当 期 純 利 益	164	5.66
12	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	106	3.66
13	法 人 税 等 調 整 額	25	0.87
14	当 期 純 利 益	83	2.87
15	当 期 未 処 分 利 益	83	

貸借対照表

(単位:百万円)

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	16年3月末	科 目	16年3月末		
1 流動資産	10,374	流動負債	5,495	1	
2 現金及び預金	4,167	未払金	5,273	2	
3 未収入金	6,113	未払費用	180	3	
4 その他	92	その他	42	4	
5 固定資産	493,697	固定負債	27,000	5	
6 有形固定資産	66	社債	27,000	6	
7 無形固定資産	116				
8 投資その他の資産	493,514	負債合計	32,495	7	
9 関係会社株式	464,503	資本金	150,606	8	
10 関係会社長期貸付金	28,724	資本剰余金	321,755	9	
11 その他	286	資本準備金	321,755	10	
		利益剰余金	83	11	
12 繰延資産	844	当期末処分利益	83	12	
		自己株式	25	13	
		資本合計	472,421	14	
13 資産合計	504,917	負債及び資本合計	504,917	15	

[注記事項]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14 百万円
2. 保証債務 256 百万円
3. 自己株式 54,699 株

[財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。

無形固定資産は定額法を採用しております。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費、新株発行費については、3年間で每期均等償却しております。

社債発行費については、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月13日

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**
(双日株式会社-旧ニチメン株式会社分)

上場取引所 東・大各市場第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 吉村 剛史

TEL (03)5446-1061

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,763,770	6.6	26,612	23.4	22,464	70.0
15年3月期	1,888,126	8.1	21,567	34.8	13,214	50.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	7,556	84.4	9	20	-	9.3	2.0	1.3
15年3月期	48,532	-	114	23	-	86.9	1.0	0.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 711百万円 15年3月期 311百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 821,571,288株 15年3月期 425,192,371株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	1,068,669	132,063	12.4	151	1
15年3月期	1,174,634	30,109	2.6	70	20

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 874,551,179株 15年3月期 428,806,636株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	37,909	19,683	24,664	220,583
15年3月期	70,983	66,151	119,442	193,324

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 123社 持分法適用非連結子会社数 19社 持分法適用関連会社数 97社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 14社 (除外) 54社 持分法(新規) 16社 (除外) 29社

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行なっております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社166社、関連会社103社の計269社(内、連結対象239社)から構成されております。当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。

(事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
合成樹脂・ 化学品	[合成樹脂] ポリプロピレン、エンブラ等合成樹脂原料、 コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム等包装材料、 合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料他 [化学品] 有機化学品、無機化学品、黒鉛等鉛製品、 工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、 石油製品他	・ブラ・ネット・ホールディングス(株)(合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・ブラネット(株)(合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) ・ブラマテルズ(株)(合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (1) ・日綿塑料(中国)有限公司(合成樹脂原料、成形機販売 子) (2) ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)(化学品事業の持ち株会社 関連) ・アリストライフサイエンス(株)(ライフサイエンス事業会社 関連) ・双日エネルギー(株)(石油製品等の販売 関連) 子会社 26社(国内 14社、海外 12社) 関連会社 22社(国内 7社、海外 15社)
繊維・ リテール	[繊維] 羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊織物、 不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、 産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、 寝具・寝装品及びホームファッション関連製品他 [リテール] 和風ファストフードチェーン運営、 育児用品、靴小売展開他	・(株)ニチメンインフィニティ(繊維二次製品の製造販売 子) ・Nichimen Orient Wear Ltd.(繊維二次製品の生産管理・販売 子) ・第一紡績(株)(繊維製品製造・販売、不動産賃貸・管理 子) ・(株)なか卯(和風ファストフードチェーン運営 子) (1) ・ベイレス・シューソーズ・ジャパン(株)(靴小売の展開 関連) 子会社 18社(国内 12社、海外 6社) 関連会社 11社(国内 3社、海外 8社)
食 料	穀物、小麦粉、飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、 青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、 コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、 食品スーパーマーケットの運営、 無人コンビニエンスストア店舗開発他	・Granplex, Inc.(穀物、飼料の輸出入、販売 子) ・(株)エヌエムボーイ(小型食品スーパーマーケットの運営 関連) ・ヤマザキナビスコ(株)(菓子製造 関連) 子会社 2社(国内 1社、海外 1社) 関連会社 20社(国内 7社、海外 13社)
建設・木材	[建設] マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、 ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理 他 [木材] 輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、 チップ他	・ニチメン土地建物(株)(不動産売買、仲介、保有・賃貸、管理及び付帯業務 子) ・ニコム建物管理(株)(ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 関連) ・日商ニチメンリアルネット(株)(不動産の売買・賃貸借の仲介等 関連) ・ニチメン住宅資材(株)(木材製材品の卸売 子) (2) ・サン建材(株)(総合建材販売 関連) ・Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd.(製材加工・販売 関連) 子会社 16社(国内 6社、海外 10社) 関連会社 6社(国内 5社、海外 1社)
機械・金属	[機械] 電力プラント、石化・一般プラント、電力事業、 自動車及び自動車部品、建設機械、ベアリング、発電機、 船舶、航空機、各種産業機械、通信機器・システム、 電気・電子機器、情報処理、コンピュータソフト開発他 [金属] アルミ、マグネシウム、貴金属地金、 貴金属ディーリング他	・ニチメンマシナリー(株)(産業・環境機器の販売 子) (3) ・ニチメンアビエーション(株)(航空機器・安全装置の販売 子) (2) ・ニチメンコンピュータシステムズ(株)(ソフトウェア開発、情報処理サービス 子) (2) ・ニチメン金属販売(株)(鉄鋼・非鉄金属の販売 子) (2) ・ニチメンジュエリー(株)(貴金属宝飾品の販売 子) 子会社 57社(国内 19社、海外 38社) 関連会社 22社(国内 4社、海外 18社)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点に おいて当社と同様多種多様な活動を行なっております。	・米国ニチメン(子) (4) ・双日欧州会社(子) ・ニチメンアジア大洋州(子) (4) 子会社 35社(海外 35社) 関連会社 14社(海外 14社)
そ の 他	国内地域法人、物流・保険サービス事業、 ベンチャーキャピタル、 企業再生ファンドの運営・管理他	・ニチメン・日商岩井九州(株)(国内地域法人 関連) (2) ・ニチメン・日商岩井ロジスティクス(株)(物流サービス 関連) (2) ・シナジー・キャピタル(株)(企業再生ファンドの運営・管理 関連) 子会社 12社(国内 9社、海外 3社) 関連会社 8社(国内 4社、海外 4社)

- (1) 関係会社の内、平成16年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、ブラマテルズ(株)(ジャスダック)、(株)なか卯(ジャスダック)の2社であります。
- (2) 平成16年4月1日を以って、日綿塑料(中国)有限公司、ニチメン住宅資材(株)、ニチメンアビエーション(株)、ニチメンコンピュータシステムズ(株)、ニチメン金属販売(株)、ニチメン・日商岩井九州(株)、ニチメン・日商岩井ロジスティクス(株)の各社は、それぞれ双日塑料(中国)有限公司、双日ランパー(株)、双日アビシス(株)、双日システムズ(株)、双日金属販売(株)、双日九州(株)、双日ロジスティクス(株)へと社名変更致しました。
- (3) 平成16年4月1日を以って、ニチメンマシナリー(株)は日商岩井プラント機器(株)、日商岩井メカトロニクス(株)、日商岩井中部機械(株)、日商岩井マシナリーシステム(株)と合併し、双日マシナリー(株)となりました。
- (4) 平成16年4月1日を以って、米国ニチメン、ニチメンアジア大洋州の各社は、それぞれ日商岩井米国会社、日商岩井シンガポール会社と統合し、双日米国会社、双日アジア会社となりました。

経営成績及び財政状態

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期は、期初にイラク戦争、中国華南地区・香港で発生した重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行があり、その後はテロの脅威や鳥インフルエンザの流行等、かつて経験したことの無いさまざまなリスクに晒され続けてきました。

そうした中で、世界経済は、好調な米国経済と旺盛な中国の需要に支えられ、総じて堅調に推移しました。

米国経済は「雇用なき回復」とも呼ばれてきましたが、大型減税の効果が継続し、個人消費や住宅投資も堅調で、好況を維持しました。

他方、欧州経済はユーロ高により輸出が伸び悩み、雇用の回復が緩慢となり、インフレ率も低下傾向にあるなど、やや出遅れ感が続きました。

中国経済は、2003年6月のSARS終息宣言後、再び力強い拡大を見せ、2003年の実質GDP成長率は9%を超えました。またNIEs、ASEANでも輸出主導で回復が軌道に乗り始めました。

また、ブラジル、ロシア、インド、中国の新興4ヵ国(BRICs)では、広大な国土と多数の人口を背景にして世界経済の中で着実に存在感を増してきました。

わが国経済は、2002年初頭から拡張期に入り、アジア向け輸出など旺盛な外需とデジタル機器を中心とする設備投資の活況に支えられて、緩やかに回復してきました。年金問題や若年層の高失業率など個人消費に与える影響が不安視されましたが、2003年10～12月期の実質GDP成長率は年率6.4%、名目でも3四半期連続でプラス成長となるなど、徐々に明るさを増し、非製造業や中小企業も含めて全体的に景況感が改善しており、物価下落もようやく歯止めがかかり始めました。

以上のような経済環境のなか、当社と旧日商岩井(株)は、事業シナジーの追求による収益力の拡大、統合のプロセスを通じた合理化と効率経営の追求による営業基盤および財務基盤の強化を目的に、2003年4月1日付で共同して商法第364条に定める株式移転により完全親会社となる持ち株会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立し、経営統合を行いました。

経営統合初年度である当社の当期の連結売上高は、前期中に行った化学品事業の持分法適用会社化や当期中に実行した鉄鋼製品事業の譲渡などの影響により、1兆7,637億70百万円と前期比6.6%の減収となりました。

売上高の内容を取引業態別にみますと、輸出取引は機械・金属部門の増加などで前期比18.5%の増収となりました。輸入取引は合成樹脂・化学品部門の減少などで7.7%、国内取引は合成樹脂・化学品部門、建設・木材部門などの減少で7.6%、外国間取引はその他部門などで18.0%とそれぞれ前期比減収となりました。

また商品部門別では、主として、機械・金属部門が輸出取引などで前期比13.2%、繊維・リテール部門が前期下半期より連結子会社となった(株)なか卯の寄与などで前期比8.2%の増収となったものの、建設・木材部門で前期に利益を押し上げる要因となった不動産関連取引の減少で25.5%、その他部門は海外支店における低収益取引の撤退により60.3%とそれぞれ前期比減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は化学品事業の持分法適用会社化、鉄鋼製品事業譲渡などの影響や不動産関連取引の減少により、前期比7.8%減少の1,027億78百万円となりました。販売費及び一般管理費は、事業譲渡の影響や旧日商岩井(株)との経営統合に向けた合理化を進めたことなどにより前期比136億90百万円減少の761億65百万円となり、営業利益は266億12百万円と前期比23.4%の増加となりました。経常利益は営業利益の増加に加え、持分法による投資損益が黒字に転換したことなどにより前期比70.0%増加の224億64百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益74億24百万円など合計79億20百万円を計上し、他方、特別損失として、2003年9月に適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行したことに伴う退職給付制度変更費用152億71百万円、旧日商岩井(株)との経営統合による事業再編・統廃合により、関係会社等整理・引当損、事業構造改善損をそれぞれ141億40百万円、64億71百万円計上し、その他、特別退職金19億23百万円など合計433億48百万円の特別損失を計上した結果、354億27百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は129億63百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益計上後の当期純損失は75億56百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの連結業績

<合成樹脂・化学品>

化学品事業を前期に旧日商岩井(株)との共同持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス(株)(持分法適用会社)に譲渡したことなどにより、売上高は8,260億49百万円と前期比4.7%の減収となり、営業利益は、合理化の徹底で販売費及び一般管理費の削減による改善はあったものの32億20百万円と前期比13.7%の減益となりました。

<繊維・リテール>

株式公開買付により(株)なか卯を前期の下半期から連結子会社としたこともあり、売上高は1,922億49百万円と前期比8.2%の増収となり、営業利益も62億27百万円と前期比22.4%増益となりました。

<食料>

前期に引き続き、利益率が低い穀物の外国間取引を縮小したことなどにより、売上高は1,467億15百万円と前期比7.8%の減収となりました。営業利益は、合理化による人件費等販売費及び一般管理費の減少により9億77百万円と前期比315.7%の増益となりました。

<建設・木材>

前期に利益を押し上げた要因となった不動産関連取引が減少したことなどにより、売上高は1,279億41百万円と前期比25.5%の減収となり、営業利益も、85億65百万円と前期比24.3%の減益となりました。

<機械・金属>

プラントなどの輸出売が増加したことなどにより、売上高は3,227億92百万円と前期比13.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減効果もあり、69億57百万円と前期比309.0%の大幅な増益となりました。

< 海外現地法人 >

米国法人における化学品事業、鉄鋼製品事業の譲渡の影響もあり、売上高は 1,108 億 41 百万円と前期比 17.4%の減収となり、営業利益は 1 億 11 百万円の営業損失となりました。

< その他 >

当期より、国内地域法人、海外支店を「その他」の区分に変更しておりますが、海外支店で行っていた低収益取引からの撤退などにより、売上高は 371 億 83 百万円と前期比 60.3%の減収となりました。営業利益は、職能子会社の収益改善に伴い 2 億 92 百万円となりました。

2. 財政状態

(1) 連結バランスシートの状況

本年 5 月に親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス(株)を割当先とする第三者割当増資を実施したことにより、株主資本は前期末比 1,019 億 54 百万円増加の 1,320 億 63 百万円となりました。

この増資により現金及び預金が増加していますが、他方、鉄鋼製品事業を住友商事(株)に譲渡したことを主要因として受取手形及び売掛金、たな卸資産などの営業資産が減少したほか、有形固定資産が減少したこともあり、総資産は前期末比 1,059 億 65 百万円減少の 1 兆 686 億 69 百万円となりました。また、これらの資産圧縮に伴い、有利子負債は前期末比 1,741 億 88 百万円減少の 7,151 億 48 百万円となり、現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前期末比 1,982 億 44 百万円減少の 4,958 億 96 百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 379 億 9 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 196 億 83 百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは 246 億 64 百万円の支出となりました。これに換算差額、連結範囲の変更に伴う減少額及び子会社の合併に伴う増加額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 2,205 億 83 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は、前期比 330 億 74 百万円減少の 379 億 9 百万円の収入となりました。主な収入としましては、販売用不動産等たな卸資産の圧縮などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は、前期比 464 億 68 百万円減少の 196 億 83 百万円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は、上述の通り増資を実施しましたが、引き続き有利子負債の削減を進めました結果、246 億 64 百万円の支出となりました。

連結売上高内訳

業態別売上高

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

(単位:百万円)

業態	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	208,751	11.8	176,145	9.3	32,606	18.5
輸入	246,470	14.0	266,973	14.1	20,503	7.7
国内	1,097,253	62.2	1,187,214	62.9	89,961	7.6
外国間	211,296	12.0	257,794	13.7	46,498	18.0
合計	1,763,770	100.0	1,888,126	100.0	124,356	6.6

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
合成樹脂・化学品	826,049	46.8	866,563	45.9	40,514	4.7
繊維・リテール	192,249	10.9	177,626	9.4	14,623	8.2
食料	146,715	8.3	159,162	8.4	12,447	7.8
建設・木材	127,941	7.3	171,707	9.1	43,766	25.5
機械・金属	322,792	18.3	285,239	15.1	37,553	13.2
海外現地法人	110,841	6.3	134,180	7.1	23,339	17.4
その他	37,183	2.1	93,649	5.0	56,466	60.3
合計	1,763,770	100.0	1,888,126	100.0	124,356	6.6

【事業区分の変更について】

旧日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来、各セグメントに振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに海外支店を当連結会計年度より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、海外支店を「その他」の区分に変更しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「IT事業」を「機械・金属」に統合しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「リテール事業」を「繊維」と統合し「繊維・リテール」としております。

これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、当連結会計年度の区分に修正して記載しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

科 目	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前年度対比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売上高	1,763,770	100.00	1,888,126	100.00	124,356	6.6
2 売上原価	1,660,992	94.17	1,776,704	94.10	115,712	6.5
3 売上総利益	102,778	5.83	111,422	5.90	8,644	7.8
4 販売費及び一般管理費	76,165	4.32	89,855	4.76	13,690	15.2
5 営業利益	26,612	1.51	21,567	1.14	5,045	23.4
6 営業外収益	21,487	1.22	21,213	1.12	274	1.3
7 (受取利息)	(6,722)	(0.38)	(9,164)	(0.48)	(2,442)	(26.6)
8 (受取配当金)	(1,921)	(0.11)	(1,502)	(0.08)	(419)	(27.9)
9 (持分法による投資利益)	(711)	(0.04)	(-)	(-)	(711)	(-)
10 (その他)	(12,131)	(0.69)	(10,546)	(0.56)	(1,585)	(15.0)
11 営業外費用	25,635	1.46	29,565	1.56	3,930	13.3
12 (支払利息)	(18,347)	(1.04)	(20,887)	(1.10)	(2,540)	(12.2)
13 (コマーシャルﾊﾞｰﾙ-利息)	(311)	(0.02)	(136)	(0.01)	(175)	(128.7)
14 (持分法による投資損失)	(-)	(-)	(311)	(0.02)	(311)	(100.0)
15 (その他)	(6,976)	(0.40)	(8,231)	(0.43)	(1,255)	(15.2)
16 経常利益	22,464	1.27	13,214	0.70	9,250	70.0
17 特別損益	35,427	2.00	46,339	2.45	10,912	23.5
18 税金等調整前当期純損失()	12,963	0.73	33,125	1.75	20,162	60.9
19 法人税、住民税及び事業税	4,799	0.27	4,573	0.24	226	4.9
20 法人税等調整額	10,395	0.58	10,546	0.56	20,941	-
21 少数株主利益	188	0.01	287	0.02	99	34.5
22 当期純損失()	7,556	0.43	48,532	2.57	40,976	84.4

(注)特別損益については連結補足資料をご参照願います。

連結補足資料

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

摘 要	当連結会計年度 <small>(平成15年4月1日～平成16年3月31日)</small>	前連結会計年度 <small>(平成14年4月1日～平成15年3月31日)</small>	増 減 額
特別利益明細			
有形固定資産等売却益	496	109	387
投資有価証券売却益	7,424	1,302	6,122
営業譲渡益	-	3,086	3,086
特別利益合計	7,920	4,497	3,423
特別損失明細			
有形固定資産等売却・除却損	3,342	1,312	2,030
投資有価証券処分損	506	2,788	2,282
投資有価証券評価損	1,692	28,651	26,959
関係会社等整理・引当損	14,140	6,883	7,257
事業構造改善損	6,471	9,386	2,915
特別退職金	1,923	1,815	108
退職給付制度変更費用	15,271	-	15,271
特別損失合計	43,348	50,837	7,489
特別損益計	35,427	46,339	10,912
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	1,429	1,844	415

連結貸借対照表

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成16年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在	増減額	科 目	平成16年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	632,046	723,053	91,007	流動負債	701,017	800,282	99,265
2 現金及び預金	219,252	195,196	24,056	支払手形及び買掛金	148,893	177,560	28,667
3 受取手形及び売掛金	252,024	318,117	66,093	短期借入金	431,180	525,804	94,624
4 有価証券	5,957	11,267	5,310	コマーシャルペーパー	41,900	2,300	39,600
5 たな卸資産	83,857	107,080	23,223	社債(一年内償還)	32,500	40,500	8,000
6 短期貸付金	31,479	36,702	5,223	未払法人税等	3,014	2,651	363
7 繰延税金資産	6,228	4,028	2,200	繰延税金負債	26	17	9
8 その他	37,296	53,852	16,556	事業構造改善損失引当金	500	4,392	3,892
9 貸倒引当金	4,050	3,192	858	その他	43,003	47,055	4,052
10 固定資産	436,538	451,521	14,983	固定負債	229,030	337,254	108,224
11 有形固定資産	176,440	187,932	11,492	社債	8,300	41,659	33,359
12 無形固定資産	14,359	21,254	6,895	長期借入金	201,268	279,073	77,805
13 連結調整勘定	10,771	16,297	5,526	繰延税金負債	5,186	4,010	1,176
14 その他	3,587	4,956	1,369	退職給付引当金	1,660	8,332	6,672
15 投資その他の資産	245,739	242,335	3,404	その他	12,615	4,178	8,437
16 投資有価証券	131,454	126,239	5,215	負債合計	930,048	1,137,537	207,489
17 長期貸付金	48,088	43,316	4,772	少数株主持分	6,557	6,987	430
18 繰延税金資産	32,796	29,894	2,902	資本金	107,184	52,179	55,005
19 再評価に係る繰延税金資産	456	2,007	1,551	資本剰余金	65,867	49,325	16,542
20 その他	86,365	97,524	11,159	利益剰余金	22,020	39,660	17,640
21 貸倒引当金	53,423	56,645	3,222	土地再評価差額金	2,947	6,096	3,149
22 繰延資産	84	58	26	その他有価証券評価差額金	6,910	6,726	13,636
				為替換算調整勘定	22,930	17,868	5,062
				自己株式	-	1,043	1,043
				資本合計	132,063	30,109	101,954
23 資産合計	1,068,669	1,174,634	105,965	負債、少数株主持分及び資本合計	1,068,669	1,174,634	105,965

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

科 目		当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
<u>(資本剰余金の部)</u>			
1	資本剰余金期首残高	49,325	48,140
2	資本剰余金増加高	55,111	1,291
3	株式交換による新株の発行	-	1,291
4	増資による新株の発行	55,005	-
5	利益剰余金からの振替高	106	-
6	資本剰余金減少高	38,569	106
7	自己株式処分差損	-	106
8	資本剰余金取崩額	38,569	-
9	資本剰余金期末残高	65,867	49,325
<u>(利益剰余金の部)</u>			
10	利益剰余金期首残高	39,660	9,655
11	利益剰余金増加高	38,594	-
12	資本剰余金取崩額	38,569	-
13	(注)最小年金債務調整額	24	-
14	利益剰余金減少高	20,954	49,315
15	当期純損失	7,556	48,532
16	取締役賞与金	5	61
17	持分法適用会社減少に伴う減少高	59	30
18	土地再評価差額金取崩額	618	492
19	(注)最小年金債務調整額	-	198
20	(注)未実現デリバティブ評価損益	346	-
21	持分変動差額	1,647	-
22	連結子会社合併による減少高	9,856	-
23	自己株式処分差損	757	-
24	資本剰余金への振替高	106	-
25	利益剰余金期末残高	22,020	39,660

(注)最小年金債務調整額、及び未実現デリバティブ評価損益は、米国関係会社において発生したものであり、米国会計基準に従い資本直入したものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	増減額
1 <u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
2 税金等調整前当期純損失()	12,963	33,125	20,162
3 減価償却費	8,226	7,888	338
4 投資有価証券評価損	1,692	28,651	26,959
5 営業譲渡益	-	3,086	3,086
6 貸倒引当金の増減額	702	4,063	4,765
7 受取利息及び受取配当金	8,644	10,667	2,023
8 支払利息	18,658	21,023	2,365
9 持分法による投資損益	711	311	1,022
10 有価証券等売却損益	7,742	2,128	9,870
11 有形固定資産売却・除却損益	2,846	1,202	1,644
12 売上債権の増減額	44,273	72,478	28,205
13 たな卸資産の増減額	11,907	31,186	19,279
14 仕入債務の増減額	14,806	41,733	26,927
15 その他の他	5,530	1,212	4,318
16 <u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>	37,909	70,983	33,074
17 <u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
18 定期預金の収支	145	2,152	2,007
19 有価証券の収支	5,847	10,980	5,133
20 有形固定資産の取得による支出	2,184	7,717	5,533
21 有形固定資産の売却による収入	2,165	4,575	2,410
22 投資有価証券等の取得による支出	9,105	41,344	32,239
23 投資有価証券等の売却による収入	29,303	70,793	41,490
24 短期貸付金の収支	5,151	10,774	15,925
25 長期貸付金の貸付による支出	4,851	3,260	1,591
26 長期貸付金の回収による収入	1,638	5,638	4,000
27 その他の他	1,876	13,558	11,682
28 <u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	19,683	66,151	46,468
29 <u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
30 短期借入金の収支	9,765	297	10,062
31 コマニカルヘルズの収支	39,600	2,300	37,300
32 長期借入れによる収入	60,346	137,589	77,243
33 長期借入金の返済による支出	202,875	201,587	1,288
34 社債の発行による収入	2,564	-	2,564
35 社債の償還による支出	43,908	57,348	13,440
36 増資による収入	109,912	-	109,912
37 その他の他	69	99	30
38 <u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	24,664	119,442	94,778
39 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,361	2,919	558
40 現金及び現金同等物の増減額	30,567	14,772	15,795
41 現金及び現金同等物の期首残高	193,324	178,682	14,642
42 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	3,393	130	3,263
43 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増減額	84	-	84
44 <u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	220,583	193,324	27,259

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数は123社、持分法を適用した会社数は116社（非連結子会社19社及び関連会社97社）であります。このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

また、持分法を適用していない非連結子会社24社及び関連会社6社、合計30社はそれぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。

また、会社更生法の適用を受けて経営再建中でありました当社の100%子会社である第一紡績(株)は全ての更生債務および更生担保権債務を完済し、大阪地方裁判所より更生手続終結の決定が出されたことにより連結対象子会社としております。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は65社あります。これらの子会社については、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

個別法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、当社東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。

なお、一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

事業構造改善損失引当金

事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の期間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額の場合は、取得年度で一括償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	16年3月末		15年3月末	
	百万円		百万円	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,269		50,228	
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	15,421		35,030	
3. 保証債務 (内、保証予約等)	48,509 (2,208)		35,518 (2,390)	
4. 自己株式		普通株式		株
				5,704,543 株
5. 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。				
・ 再評価の方法				主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。
・ 再評価を行った年月日				平成14年3月31日
・ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額				59百万円

重要な後発事象

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

- (1) 当社と旧日商岩井株式会社とは平成16年2月26日開催のそれぞれの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成16年4月1日に合併し、商号を「双日株式会社」に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

- イ 当社および旧日商岩井株式会社は、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社であることより合併比率の取り決めはありません。また、新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。
- ロ 旧ニチメン株式会社が法手続き上の存続会社となります。
- ハ 当社は、合併により、資本準備金255,570百万円を増加させ、その他有価証券評価差額金4,426百万円を減少させました。この結果、資本準備金は321,567百万円、その他有価証券評価差額金は1,162百万円となりました。
- ニ 合併により、旧日商岩井株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流 動 資 産</u>	<u>653,663</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>1,029,685</u>
現金及び預金	95,824	支払手形及び買掛金	175,512
受取手形及び売掛金	194,190	短期借入金	612,563
有価証券	2,939	コマーシャルペーパー	99,300
商 品	75,176	その他の流動負債	142,309
短期貸付金	243,982		
その他の流動資産	96,136		
貸倒引当金	54,586		
<u>固 定 資 産</u>	<u>845,792</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>218,780</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>78,940</u>	長期借入金	178,968
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>14,376</u>	社 債	8,700
<u>投資その他の資産</u>	<u>752,475</u>	退職給付引当金	28,843
投資有価証券・出資金	138,393	その他の固定負債	2,268
関係会社株式・出資金	429,653		
長期貸付金	125,733	<u>負 債 合 計</u>	<u>1,248,465</u>
その他の固定資産	160,330		
貸倒引当金	101,635		
<u>繰 延 資 産</u>	<u>152</u>		
<u>資 産 合 計</u>	<u>1,499,608</u>	<u>正味引継財産合計額</u>	<u>251,143</u>

ホ. 合併に際し、新たに次の各氏が取締役及び監査役に就任いたしました。

取締役

橋川真幸、南 健一、加瀬 豊、藤島安之

監査役

和田讓治、品川正治

尚、平成16年4月1日現在の双日株式会社の取締役および監査役の「地位」及び「担当または主な職業」は次のとおりであります。

(平成16年4月1日現在)

地 位	担 当 ま た は 主 な 職 業	氏 名
代 表 取 締 役 取 締 役 会 長		橋 川 真 幸
代 表 取 締 役 取 締 役 社 長	C E O	土 橋 昭 夫
代 表 取 締 役 副 社 長 執 行 役 員	社 長 補 佐	南 健 一
代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員	財 務 部、主 計 部、法 務 部、リ ス ク 管 理 部 担 当 兼 C F O	岡 崎 謙 二
代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員	秘 書 部、経 営 企 画 部、人 事 総 務 部、事 業 統 括 部 担 当 兼 海 外 担 当 兼 C I O	加 瀬 豊
取 締 役 専 務 執 行 役 員	新 規 事 業 開 発 グ ル ー プ 担 当	藤 島 安 之
取 締 役 専 務 執 行 役 員	化 学 品 ・ 合 成 樹 脂 部 門 長	隅 田 勝 之
常 勤 監 査 役		仲 谷 勝
常 勤 監 査 役		和 田 讓 治
監 査 役		品 川 正 治
監 査 役		石 田 克 明

(注) 監査役 品川正治、石田克明の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

- (2) 当社は平成16年4月13日開催の取締役会にてアイ・ティー・エックス株式会社との間で当社が保有する日商エレクトロニクス株式会社の株式譲渡契約締結の承認決議を得て、平成16年4月16日付で株券の受渡しを完了しました。この結果、当社は間接所有も含め日商エレクトロニクス株式会社の総株主の議決権に対する割合の40.28%を所有したことになります。また、当社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上になるため証券取引法上の特定子会社となります。

取得株式の概要は次のとおりであります。

- | | |
|-------------|--|
| 1) 商号 | 日商エレクトロニクス株式会社
(英文名 Nissho Electronics Corporation) |
| 2) 事業内容 | 情報通信関連、情報処理関連、電子関連、音声・画像関連の各分野におけるソリューションおよびサービスの提供 |
| 3) 本店所在地 | 東京都中央区築地7丁目3番1号 |
| 4) 代表者 | 代表取締役社長 辻 孝夫 |
| 5) 資本金 | 14,336百万円 |
| 6) 決算期 | 3月末 |
| 7) 発行済株式総数 | 28,551,000株 |
| 8) 取得株式数 | 10,104,400株(議決権割合 35.43%)
取得前の所有株式数：-株(議決権割合 -%)
取得後の所有株式数：10,104,400株(議決権割合 35.43%)
尚、当社のほか当社の子会社(双日米国会社等)が合計1,383,200株(4.85%)を所有しておりますので、間接所有を含めた当社の所有株式数は11,487,600株(40.28%)となります。 |
| 9) 株式譲渡契約締結 | 平成16年4月13日 |
| 10) 株券の引渡し | 平成16年4月16日 |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂・ 化学品	繊維・ リテール	食料	建設・木材	機械・金属	海外現地 法人	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	826,049	192,249	146,715	127,941	322,792	110,841	37,183	1,763,770	-	1,763,770
(2)セグメント間の内部売上高	5,961	3,489	2,769	168	5,063	50,499	16	67,965	(67,965)	-
計	832,010	195,738	149,484	128,109	327,855	161,340	37,199	1,831,735	(67,965)	1,763,770
営業費用	828,790	189,511	148,507	119,544	320,898	161,451	36,907	1,805,608	(68,450)	1,737,158
営業利益	3,220	6,227	977	8,565	6,957	111	292	26,127	485	26,612
資 産	224,245	143,400	41,924	180,674	192,376	172,621	98,478	1,053,718	14,951	1,068,669

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂・ 化学品	繊維・ リテール	食料	建設・木材	機械・金属	海外現地 法人	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	866,563	177,626	159,162	171,707	285,239	134,180	93,649	1,888,126	-	1,888,126
(2)セグメント間の内部売上高	10,747	3,662	2,218	220	8,103	46,832	2,153	73,935	(73,935)	-
計	877,310	181,288	161,380	171,927	293,342	181,012	95,802	1,962,061	(73,935)	1,888,126
営業費用	873,579	176,200	161,145	160,609	291,641	180,781	95,755	1,939,710	(73,151)	1,866,559
営業利益	3,731	5,088	235	11,318	1,701	231	47	22,351	(784)	21,567
資 産	226,775	122,762	37,023	212,035	257,336	217,357	117,090	1,190,378	(15,744)	1,174,634

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資産であります。

【事業区分の変更について】

旧日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、以下の通り事業区分の変更を行なっております。

- ・従来、各セグメントに振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに海外支店を当連結会計年度より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、海外支店を「その他」の区分に変更しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「IT事業」を「機械・金属」に統合しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「リテール事業」を「繊維」と統合し「繊維・リテール」としております。

これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、当連結会計年度の区分に修正して記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,620,491	38,285	28,809	72,911	3,274	1,763,770	-	1,763,770
(2)セグメント間の内部売上高	18,155	43,767	6,140	23,693	-	91,755	(91,755)	-
計	1,638,646	82,052	34,949	96,604	3,274	1,855,525	(91,755)	1,763,770
営 業 費 用	1,613,706	82,423	34,547	95,340	2,403	1,828,419	(91,261)	1,737,158
営 業 利 益	24,940	371	402	1,264	871	27,106	(494)	26,612
資 産	851,466	59,600	59,658	73,460	15,193	1,059,377	9,292	1,068,669

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,702,439	63,268	37,475	82,233	2,711	1,888,126	-	1,888,126
(2)セグメント間の内部売上高	30,637	40,582	6,201	24,304	-	101,724	(101,724)	-
計	1,733,076	103,850	43,676	106,537	2,711	1,989,850	(101,724)	1,888,126
営 業 費 用	1,712,501	104,442	43,145	105,048	2,449	1,967,585	(101,026)	1,866,559
営 業 利 益	20,575	592	531	1,489	262	22,265	(698)	21,567
資 産	912,562	80,067	68,285	103,531	18,536	1,182,981	(8,347)	1,174,634

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米	:米国、カナダ
欧州	:英国、ドイツ
アジア・オセアニア	:シンガポール、中国
その他の地域	:中南米
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産であります。

【所在地区分の変更について】

旧日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有用性を高める為、当連結会計年度から、「米州」に含めておりました「中南米」及び「欧・阿・中東」に含めておりました「アフリカ・中東」を独立した区分として「その他の地域」に含め記載しております。これに伴い、「米州」を「北米」に、「欧・阿・中東」を「欧州」に変更しております。また、従来の「アジア」、「オセアニア」を統合し、「アジア・オセアニア」としております。これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、当連結会計年度の区分に修正して記載しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	63,316	109,812	206,647	40,272	420,047
連 結 売 上 高					1,763,770
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	3.6%	6.2%	11.7%	2.3%	23.8%

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	81,825	87,681	236,167	28,266	433,939
連 結 売 上 高					1,888,126
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	4.3%	4.7%	12.5%	1.5%	23.0%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 : 米国、カナダ
欧州 : 英国、ドイツ
アジア・オセアニア : シンガポール、中国
その他の地域 : 中南米
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【地域区分の変更について】

旧日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有用性を高める為、当連結会計年度から、「米州」に含めておりました「中南米」及び「欧・阿・中東」に含めておりました「アフリカ・中東」を独立した区分として「その他の地域」に含め記載しております。これに伴い、「米州」を「北米」に、「欧・阿・中東」を「欧州」に変更しております。また、従来の「アジア」、「オセアニア」を統合し、「アジア・オセアニア」としております。これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、当連結会計年度の区分に修正して記載しております。

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有 価 証 券

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	32,982	46,134	13,152
	(2) 債 券			
	国 債	62	62	0
	社 債	2,494	2,814	320
(3) そ の 他	3,688	4,157	469	
小 計	39,226	53,169	13,942	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,072	2,524	547
	(2) 債 券			
	社 債	4,408	3,568	839
	そ の 他	595	513	82
小 計	8,076	6,606	1,469	
合 計	47,303	59,775	12,472	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
32,944	6,532	888

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(その他有価証券)

(百万円)

株 式	19,371
非 上 場 外 国 債 券	3,916
非 上 場 債 券	100
そ の 他	2,730
合 計	26,118

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債	62	-	-	-
社 債	400	2,375	1,293	4,784
そ の 他	-	-	-	166
合 計	462	2,375	1,293	4,951

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有 価 証 券

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	4,226	5,235	1,009
	(2) 債 券			
	社 債	6,429	7,045	616
	(3) そ の 他	421	509	87
小 計	11,077	12,790	1,712	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	46,730	35,734	10,996
	(2) 債 券			
	社 債	2,673	2,602	71
	(3) そ の 他	7,438	7,215	223
小 計	56,843	45,552	11,290	
合 計	67,920	58,343	9,577	

2. 売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位:百万円)

種 類	売却原価	売却額	売却損益
国債・地方債等	43	43	0
社債	6,171	6,154	16
その他	4,259	4,051	207

売却の理由

資産流動化を目的として、全ての満期保有目的の債券を売却したものであります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
70,014	1,745	5,354

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（その他有価証券）

（百万円）

株	式	21,518
非	上場外国債券	4,454
そ	の	3,229
合	計	29,202

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	671	620	1,420	6,842
合 計	671	620	1,420	6,842

退職給付

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。
 なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。
 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
 なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
イ. 退職給付債務	5,743	42,294
ロ. 年金資産	2,803	13,720
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,940	28,574
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	933	15,129
ホ. 未認識数理計算上の差異	405	6,767
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	1,524
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,602	8,202
チ. 前払年金費用	58	130
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	1,660	8,332

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	1,082	1,116
ロ. 利息費用	54	1,221
ハ. 期待運用収益	40	536
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	253	3,062
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	74	668
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	304
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,423	5,227

当連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金及び退職給付制度移行に伴う費用としてそれぞれ1,923百万円及び15,271百万円を特別損失として計上しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,815百万円支払っており、特別損失として計上しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	7年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (一部の連結子会社で発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	8年 (一部の連結子会社では8年以内にて償却しております。)	8年 (一部の連結子会社では8年以内にて償却しております。)

税 効 果 会 計

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 ニチマン株式会社)

当 連 結 会 計 年 度	
(平 成 16 年 3 月 31 日 現 在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因	
繰 延 税 金 資 産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,970
賞与引当金損金算入限度超過額	591
退職給付引当金損金算入限度超過額	496
繰 越 欠 損 金	28,949
販 売 用 不 動 産 評 価 損	2,862
未 実 現 利 益	4,325
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15,048
そ の 他	7,055
繰 延 税 金 資 産 小 計	77,299
評 価 性 引 当 額	33,500
繰 延 税 金 資 産 合 計	43,799
繰 延 税 金 負 債	
減 価 償 却	2,788
圧 縮 積 立 金	83
子 会 社 留 保 持 分	593
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,156
そ の 他	2,364
繰 延 税 金 負 債 合 計	9,985
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	33,813
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	456



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月13日

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**
(双日株式会社-旧 ニチメン株式会社分)

上場取引所 東・大各市場第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 吉村 剛史

TEL (03)5446 - 1061

決算取締役会開催日 平成16年 5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,209,691	8.9	9,711	0.1	7,527	21.9
15年3月期	1,327,335	11.6	9,697	39.3	9,633	54.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	28,532	27.8	34	73	-	27.8	0.8	0.6
15年3月期	39,509	-	92	46	-	53.5	1.0	0.7

(注) 期中平均株式数 16年3月期 821,571,288株 15年3月期 427,311,821株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	0	0	0	0	-	-	-
15年3月期	0	0	0	0	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	884,861	149,572	16.9	171 3
15年3月期	936,603	55,645	5.9	128 83

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 874,551,179株 15年3月期 431,928,518株
期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 2,582,661株

損益計算書

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

科 目	平成15年度(第187期)		平成14年度(第186期)		前年度対比	
	(15.4~16.3)	売上高比	(14.4~15.3)	売上高比	増減額	増減率
1 売上高	1,209,691	100.00	1,327,335	100.00	117,644	8.9
2 売上原価	1,179,119	97.47	1,285,880	96.88	106,761	8.3
3 売上総利益	30,572	2.53	41,455	3.12	10,883	26.3
4 販売費及び一般管理費	20,860	1.73	31,757	2.39	10,897	34.3
5 営業利益	9,711	0.80	9,697	0.73	14	0.1
6 営業外収益	16,395	1.36	21,197	1.60	4,802	22.7
7 (受取利息)	(3,885)	(0.32)	(4,632)	(0.35)	(747)	(16.1)
8 (受取配当金)	(6,086)	(0.51)	(9,431)	(0.71)	(3,345)	(35.5)
9 (雑収入)	(6,423)	(0.53)	(7,133)	(0.54)	(710)	(10.0)
10 営業外費用	18,579	1.54	21,262	1.60	2,683	12.6
11 (支払利息)	(13,418)	(1.11)	(14,334)	(1.08)	(916)	(6.4)
12 (コマーシャルハバ-利息)	(311)	(0.03)	(136)	(0.01)	(175)	(128.7)
13 (雑損金)	(4,849)	(0.40)	(6,792)	(0.51)	(1,943)	(28.6)
14 経常利益	7,527	0.62	9,633	0.73	2,106	21.9
15 特別利益	6,697	0.55	7,903	0.59	1,206	15.3
16 特別損失	49,575	4.09	47,491	3.58	2,084	4.4
17 税引前当期純損失()	35,350	2.92	29,954	2.26	5,396	18.0
18 法人税、住民税及び事業税	1,156	0.09	476	0.04	1,632	-
19 法人税等調整額	5,661	0.47	9,077	0.68	14,738	-
20 当期純損失()	28,532	2.36	39,509	2.98	10,977	27.8
21 前期繰越利益	-	-	151	-	151	-
22 利益準備金取崩額	-	-	661	-	661	-
23 合併による未処分利益受入れ額	-	-	126	-	126	-
24 自己株式処分差損	666	-	-	-	666	-
25 当期末処理損失()	29,198	-	38,569	-	9,371	-

(注) 特別損益については補足資料をご参照願います。

補 足 資 料

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

摘 要	平成 15 年度(187 期) (15.4 ~ 16.3)	平成 14 年度(186 期) (14.4 ~ 15.3)	増 減 額
特 別 利 益			
有形固定資産等売却益	11	43	32
関係会社株式売却益	1,106	-	1,106
投資有価証券売却益	5,579	885	4,694
営業譲渡益	-	6,974	6,974
特 別 利 益 計	6,697	7,903	1,206
特 別 損 失			
有形固定資産等売却損	165	760	595
有形固定資産等除却損	74	50	24
投資有価証券売却損	489	2,507	2,018
投資有価証券評価損	794	27,429	26,635
関係会社等整理・引当損	25,485	10,930	14,555
事業構造改善損	5,861	4,092	1,769
特別退職金	1,433	1,720	287
退職給付制度変更費用	15,271	-	15,271
特 別 損 失 計	49,575	47,491	2,084
特 別 損 益 計	42,878	39,587	3,291
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	321	1,387	1,066

貸借対照表

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	16年3月末	15年3月末	増減額	科 目	16年3月末	15年3月末	増減額	
1 流動資産	441,325	497,473	56,148	流動負債	496,541	565,136	68,595	1
2 現金及び預金	161,340	131,453	29,887	支払手形	6,690	13,001	6,311	2
3 受取手形	27,942	46,164	18,222	貿易支払手形	12,653	11,785	868	3
4 売掛金	92,080	135,559	43,479	買掛金	58,960	88,837	29,877	4
5 有価証券	400	430	30	短期借入金	301,473	357,109	55,636	5
6 商品	23,233	25,276	2,043	関係会社短期借入金	77	194	117	6
7 販売用不動産	36,944	52,590	15,646	コマーシャルハ－ハ－	41,900	7,300	34,600	7
8 未着商品	4,387	3,329	1,058	社債(1年内償還)	32,500	39,976	7,476	8
9 前渡金	6,102	8,940	2,838	未払金	13,664	7,429	6,235	9
10 前払費用	2,991	1,907	1,084	未払法人税等	20	9	11	10
11 繰延税金資産	4,447	2,449	1,998	未払費用	1,306	2,583	1,277	11
12 短期貸付金	9,289	7,249	2,040	前受金	4,925	9,667	4,742	12
13 従業員短期貸付金	20	4	16	預り金	19,440	21,389	1,949	13
14 関係会社短期貸付金	59,357	64,148	4,791	前受収益	422	454	32	14
15 保証預け金	6,237	5,232	1,005	預り保証金	763	1,816	1,053	15
16 未収収益	1,256	3,871	2,615	賞与引当金	285	126	159	16
17 その他	6,611	10,350	3,739	事業構造改善損失引当金	-	2,978	2,978	17
18 貸倒引当金	1,318	1,483	165	その他	1,455	477	978	18
19 固定資産	443,452	439,073	4,379	固定負債	238,747	315,821	77,074	19
20 有形固定資産	65,953	69,073	3,120	社債	8,500	40,900	32,400	20
21 賃貸用固定資産	28,476	28,844	368	長期借入金	182,206	228,894	46,688	21
22 建物	10,412	11,414	1,002	関係会社長期借入金	41,546	38,635	2,911	22
23 構築物	131	151	20	退職給付引当金	40	6,797	6,757	23
24 機械	262	445	183	その他	6,453	594	5,859	24
25 車両及び運搬具	14	31	17					
26 器具及び備品	2,196	3,431	1,235					
27 土地	24,459	24,755	296					
28 無形固定資産	1,997	2,036	39					
29 電話加入権	14	14	-					
30 電信電話専用権	1	1	0					
31 ソフトウェア	1,924	1,941	17					
32 その他	56	79	23					
33 投資その他の資産	375,502	367,963	7,539	負債合計	735,288	880,958	145,670	25
34 投資有価証券	69,951	67,699	2,252	資本金	107,184	52,179	55,005	26
35 関係会社株式	184,886	164,507	20,379	資本剰余金	65,997	49,561	16,436	27
36 関係会社社債	100	-	100	資本準備金	65,997	35,223	30,774	28
37 出資金	8,071	9,376	1,305	その他資本剰余金	-	14,338	14,338	29
38 関係会社出資金	18,094	19,816	1,722	資本金及び資本準備金 減少差益	-	14,338	14,338	30
39 長期貸付金	29,350	31,368	2,018	利益剰余金	29,198	38,569	9,371	31
40 従業員長期貸付金	76	70	6	当期末処理損失()	29,198	38,569	9,371	32
41 関係会社長期貸付金	44,039	48,448	4,409	その他有価証券評価差額金	5,589	6,730	12,319	33
42 固定化営業債権	44,316	51,831	7,515	自己株式	-	795	795	34
43 長期前払費用	1,528	495	1,033					
44 繰延税金資産	24,074	26,915	2,841					
45 その他	6,076	6,952	876					
46 貸倒引当金	55,064	59,518	4,454					
47 繰延資産	83	55	28					
48 新株発行費	65	-	65					
49 社債発行費	17	-	17					
50 社債発行差金	-	55	55					
51 資産合計	884,861	936,603	51,742	負債及び資本合計	884,861	936,603	51,742	35
								36

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

・... 移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

・... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

・... 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

・... 時価法によっております。

(2) 運用目的の金銭の信託

・... 時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。

なお、一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

(4) 事業構造改善損失引当金

事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記事項

	16年3月末	15年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,313	10,041
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	17,755	19,604
担保付債務	8,492	14,278
3. 関係会社に対する債権・債務		
受取手形	1,263	8,505
売掛金	22,180	31,532
支払手形	30	577
買掛金	9,948	6,103
買掛金	10,159	10,149
4. 保証債務		
保証債務	119,907	151,851
(うち、保証予約等)	(41,638)	(75,366)
5. 受取手形割引高	6,107	15,168
6. 自己株式		
普通株式	- 株	2,582,661 株
7. 資本の欠損の額	29,198 百万円	25,027 百万円
8. 東京本社ビルとして使用している三田NNビルは信託譲渡しておりますが、信託受益権保有相当分については有形固定資産に計上しております。		

損益計算書に関する注記事項

	当期	前期
	百万円	百万円
減価償却実施額		
有形固定資産	2,133	1,544
無形固定資産	276	297

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	1,857	1,948	91
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	1,857	1,948	91

前事業年度(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	2,486	2,807	321
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	2,486	2,807	321

重要な後発事象

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

- (1). 当社と旧日商岩井株式会社とは平成16年2月26日開催のそれぞれの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成16年4月1日に合併し、商号を「双日株式会社」に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

- イ . 当社および旧日商岩井株式会社は、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社であることより合併比率の取り決めはありません。また、新株式の発行および合併交付金の支払いは行ないません。
- ロ . 旧ニチメン株式会社が法手続き上の存続会社となります。
- ハ . 当社は、合併により、資本準備金255,570百万円を増加させ、その他有価証券評価差額金4,426百万円を減少させました。この結果、資本準備金は321,567百万円、その他有価証券評価差額金は1,162百万円となりました。
- ニ . 合併により、旧日商岩井株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流 動 資 産</u>	<u>653,663</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>1,029,685</u>
現金及び預金	95,824	支払手形及び買掛金	175,512
受取手形及び売掛金	194,190	短期借入金	612,563
有価証券	2,939	コマーシャルペーパー	99,300
商品	75,176	その他の流動負債	142,309
短期貸付金	243,982		
その他の流動資産	96,136		
貸倒引当金	54,586		
<u>固 定 資 産</u>	<u>845,792</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>218,780</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>78,940</u>	長期借入金	178,968
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>14,376</u>	社債	8,700
<u>投資その他の資産</u>	<u>752,475</u>	退職給付引当金	28,843
投資有価証券・出資金	138,393	その他の固定負債	2,268
関係会社株式・出資金	429,653		
長期貸付金	125,733	<u>負 債 合 計</u>	<u>1,248,465</u>
その他の固定資産	160,330		
貸倒引当金	101,635		
<u>繰 延 資 産</u>	<u>152</u>		
<u>資 産 合 計</u>	<u>1,499,608</u>	<u>正 味 引 継 財 産 合 計 額</u>	<u>251,143</u>

ホ. 合併に際し、新たに次の各氏が取締役及び監査役に就任いたしました。

取締役

橋川真幸、南 健一、加瀬 豊、藤島安之

監査役

和田讓治、品川正治

尚、平成16年4月1日現在の双日株式会社の取締役および監査役の「地位」及び「担当または主な職業」は次のとおりであります。

(平成16年4月1日現在)

地 位	担 当 ま た は 主 な 職 業	氏 名
代 表 取 締 役 取 締 役 会 長		橋 川 真 幸
代 表 取 締 役 取 締 役 社 長	C E O	土 橋 昭 夫
代 表 取 締 役 副社長執行役員	社長補佐	南 健 一
代 表 取 締 役 専務執行役員	財務部、主計部、法務部、リスク管理部担当 兼 C F O	岡 崎 謙 二
代 表 取 締 役 専務執行役員	秘書部、経営企画部、人事総務部、事業統括部担当 兼 海外担当 兼 C I O	加 瀬 豊
取 締 役 専務執行役員	新規事業開発グループ担当	藤 島 安 之
取 締 役 専務執行役員	化学品・合成樹脂部門長	隅 田 勝 之
常 勤 監 査 役		仲 谷 勝
常 勤 監 査 役		和 田 讓 治
監 査 役		品 川 正 治
監 査 役		石 田 克 明

(注) 監査役 品川正治、石田克明の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(2) 当社は平成16年4月13日開催の取締役会にてアイ・ティー・エックス株式会社との間で当社が保有する日商エレクトロニクス株式会社の株式譲渡契約締結の承認決議を得て、平成16年4月16日付で株券の受渡しを完了しました。この結果、当社は間接所有も含め日商エレクトロニクス株式会社の総株主の議決権に対する割合の40.28%を所有したことになります。また、当社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上になるため証券取引法上の特定子会社となります。

取得株式の概要は次のとおりであります。

- | | |
|-------------|--|
| 1) 商号 | 日商エレクトロニクス株式会社
(英文名 Nissho Electronics Corporation) |
| 2) 事業内容 | 情報通信関連、情報処理関連、電子関連、音声・画像関連の各分野におけるソリューションおよびサービスの提供 |
| 3) 本店所在地 | 東京都中央区築地7丁目3番1号 |
| 4) 代表者 | 代表取締役社長 辻 孝夫 |
| 5) 資本金 | 14,336百万円 |
| 6) 決算期 | 3月末 |
| 7) 発行済株式総数 | 28,551,000株 |
| 8) 取得株式数 | 10,104,400株(議決権割合 35.43%)
取得前の所有株式数：-株(議決権割合 -%)
取得後の所有株式数：10,104,400株(議決権割合 35.43%)
尚、当社のほか当社の子会社(双日米国会社等)が合計1,383,200株(4.85%)を所有しておりますので、間接所有を含めた当社の所有株式数は11,487,600株(40.28%)となります。 |
| 9) 株式譲渡契約締結 | 平成16年4月13日 |
| 10) 株券の引渡し | 平成16年4月16日 |

損失処理案

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 ニチメン株式会社)

	平成15年度(第187期)	平成14年度(第186期)
(当期未処理損失の処理)		
当期未処理損失	29,198	38,569
その他資本剰余金からの振替額		14,338
資本準備金取崩額	29,198	24,231
次期繰越損失		
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		14,338
利益剰余金への振替額		14,338
その他資本剰余金次期繰越額		



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月 13日

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**
(**双日株式会社-旧 日商岩井株式会社分**)

上場取引所 東・大各市場第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768
(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西村 英俊
問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 吉村 剛史 TEL (03)5446 - 1061

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,896,093	15.7	25,742	27.4	23,668	74.6
15年3月期	4,619,072	15.5	35,462	28.3	13,553	59.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	26,145	64.6	18 5	- -	26.3	1.2	0.6
15年3月期	73,850	-	84 48	- -	116.2	0.6	0.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 8,213百万円 15年3月期 2,133百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 1,448,201,638株 15年3月期 874,136,408株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,950,165	178,408	9.1	116 83
15年3月期	2,104,259	20,328	1.0	23 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 1,527,117,453株 15年3月期 873,963,015株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	49,201	51,829	50,712	166,426
15年3月期	110,094	128,518	262,345	117,116

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 190社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 113社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10社 (除外) 60社 持分法(新規) 16社 (除外) 18社

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社277社、関連会社139社の計416社(内、連結対象308社)から構成されております。当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。

(事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
機械	自動車、自動車及び自動車部品製造関連設備機器、船舶、車輛、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井船舶(株) (船用機械の販売、船舶運航管理、中古船売上の仲介等 子) (1) ・日商岩井プラント機器(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子) (2) ・日商岩井メカトロニクス(株) (半導体加工組立装置、FA装置、S/M等の輸出入・販売 子) (2) ・MAZAK Nissho Iwai Corp. (レザ加工機の販売 子) ・MMC Automotriz, S.A. (三菱自動車工業製及び現代自動車製自動車組立・販売 子) ・日本センヂミア(株) (各種圧延機設備に関する設計、製造機械の製造 関連) ・Mitsubishi Motors Philippines Corp. (三菱自動車工業製自動車組立販売 関連) <p style="text-align: right;">子会社 50社(国内 8社、海外 42社) 関連会社 21社(国内 5社、海外 16社)</p>
宇宙航空	航空機及び関連機器	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井エアロマリン(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子) ・Sunrock Aircraft Corp. Ltd. (航空機リース 子) <p style="text-align: right;">子会社 22社(国内 14社、海外 8社) 関連会社 1社(国内 0社、海外 1社)</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミ、銅、非鉄製品、海洋石油生産設備、エネルギー化学プラント、発電・送变电設備	<ul style="list-style-type: none"> ・イーエナジー(株) (原子燃料・原子力機器類の販売等 子) ・(株)ジェクト (石油製品・LPガス・コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子) ・双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子) ・東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子) ・エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投資 関連) ・日商岩井アルコニクス(株) (非鉄金属製品、建設資材等の国内外取引 関連) ・日商岩井石油ガス(株) (LPG、石油類の輸入・販売 関連) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミの製造 関連) <p style="text-align: right;">子会社 38社(国内 11社、海外27社) 関連会社 25社(国内 8社、海外17社)</p>
生活産業	穀物、砂糖、油脂・飼料原料、水産物、畜産物、その他食品、物資製品、チップ植林事業、有機化学品、精密化学品、電材、クロールアルカリ・塩ビ、アグリ・無機化学品、窯業・鉱産、合成樹脂、木材、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> ・サン建材(株) (総合建材販売 子) ・日商岩井住宅資材(株) (木材製品販売 子) ・日商岩井食料(株) (農畜水産物、飼料原料、その他各種食品の販売 子) (3) ・日商岩井セメント(株) (各種セメント・コンクリート二次製品の販売等 子) ・日商岩井物資販売(株) (物資製品等の輸出入・販売 子) (3) ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (農畜産品等の取引 子) ・ユニテックフーズ(株) (天然食品添加物及び果実、果汁等の販売 子) ・P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造販売 子) ・Thai Central Chemical Public Co.,Ltd. (肥料製造・販売 子) ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (化学品事業の持ち株会社 関連) ・日商岩井紙バルブ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連) ・フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) (4) <p style="text-align: right;">子会社 54社(国内 21社、海外 33社) 関連会社 29社(国内 16社、海外 13社)</p>
建設都市開発	都市開発、地域再開発事業、建設資材他	<ul style="list-style-type: none"> ・サンロック総合開発(株) (不動産等 子) (3) ・日商岩井不動産(株) (不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子) ・チェルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連) ・ニコム建物管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 関連) ・日商ニチメンリアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 関連) <p style="text-align: right;">子会社 22社(国内 7社、海外 15社) 関連会社 18社(国内 6社、海外 12社)</p>
海外現地法人	複数の商品を取り扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> ・双日英国会社(子) ・日商岩井豪州会社(子) (5) ・日商岩井シンガポール会社(子) (5) ・日商岩井米国会社(子) (5) ・日商岩井香港会社(子) (5) <p style="text-align: right;">子会社 55社(国内 2社、海外 53社) 関連会社 20社(国内 0社、海外 20社)</p>
その他事業	国内地域法人、衛星・放送・コンテンツ、エレクトロニクス、繊維製品、鉄鋼製品、物流・保険サービス他	<ul style="list-style-type: none"> ・ニチメン・日商岩井九州(株) (国内地域法人 子) (3) ・アイ・ティー・エックス(株) (IT分野での投資育成事業等 関連) (4) ・中央毛織(株) (各種繊維製品の製造・加工・販売等 関連) (4) ・(株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連) <p style="text-align: right;">子会社 36社(国内 20社、海外 16社) 関連会社 25社(国内 16社、海外 9社)</p>

- (1) 平成16年4月1日を以って、日商岩井船舶(株)はニューズマリタイム(株)と合併し、双日マリンアンドエンジニアリング(株)となりました。
- (2) 平成16年4月1日を以って、日商岩井プラント機器(株)及び日商岩井メカトロニクス(株)は、ニチメンマシナリー(株)、日商岩井中部機械(株)、日商岩井マシナリーシステム(株)との5社合併により、双日マシナリー(株)となりました。
- (3) 平成16年4月1日を以って、日商岩井食料(株)、日商岩井物資販売(株)、サンロック総合開発(株)、ニチメン・日商岩井九州(株)の各社は、それぞれ双日食料(株)、双日ジーエムシー(株)、双日総合開発(株)、双日九州(株)へと社名変更致しました。
- (4) 関係会社の内、平成16年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、フジ日本精糖(株)(東証2部)、中央毛織(株)(東証2部、名証2部)、アイ・ティー・エックス(株)(ヘラクレス)、の3社であります。
- (5) 平成16年4月1日を以って、日商岩井豪州会社、日商岩井シンガポール会社、日商岩井米国会社、日商岩井香港会社の各社は、それぞれ豪州ニチメン、ニチメンアジア大洋州、米国ニチメン、香港ニチメンと統合し、双日豪州会社、双日アジア会社、双日米国会社、双日香港会社となりました。

経営成績及び財政状態

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

売上高については、アライアンス戦略のもと、前期に鉄鋼製品事業、化学品事業、情報産業子会社が持分法適用会社へ移行したことなどにより、前連結会計年度に比べ 15.7%減の 3 兆 8,960 億 93 百万円となりました。

売上高の内容を取引業態別にみますと、輸出取引は機械及びその他事業での減少により前連結会計年度に比べ 17.6%の減少、輸入取引は生活産業での減少はあるものの、エネルギー・金属資源での増収により前連結会計年度に比べ 9.0%の増加、外国間取引においても、その他事業で減少となりましたが、海外現地法人での増収により前連結会計年度に比べ 3.4%の増加となりました。国内取引においては、鉄鋼製品事業の事業分割、及び化学品事業、情報産業子会社が持分法適用会社へ移行した影響により、前連結会計年度に比べ 37.4%の減少となりました。また、商品部門別では、主としてその他事業、そして機械・生活産業・建設都市開発がそれぞれ前連結会計年度に比べ減少となりました。

売上総利益も、前期の鉄鋼製品事業や化学品事業の事業分割、情報産業子会社のアライアンスによる持分法適用会社化などにより、前連結会計年度に比べ 808 億 96 百万円減少し 1,317 億 11 百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、統合計画に基づく人員の削減及び全社的に経費を厳しく見直した結果、前連結会計年度に比べ 711 億 76 百万円減少し 1,059 億 69 百万円となりました。

この結果、営業利益は、257 億 42 百万円と前期比 27.4%の減少となりました。

営業外損益は、金利収支の改善や鉄鋼製品及び LNG 関連の関係会社等による持分法による投資利益の増加により、前連結会計年度に比べ 198 億 36 百万円改善した結果、経常利益は前期比 101 億 15 百万円増益の 236 億 68 百万円となりました。

特別損益につきましては、特別損失で特定海外債権引当金繰入額として 283 億 38 百万円、関係会社整理・引当損等として 204 億 95 百万円、投資有価証券等評価損 74 億 58 百万円、投資有価証券等売却損 63 億 46 百万円他を計上し、合計で 693 億 96 百万円を計上致しました。一方、特別利益は、投資有価証券等売却益他により 145 億 91 百万円を計上し、特別損益合計では、548 億 4 百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は 311 億 36 百万円となり、法人税、住民税及び事業税 46 億 69 百万円、法人税等調整額 122 億 92 百万円、少数株主損益 26 億 33 百万円を計上後の当期純損失は 261 億 45 百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの連結業績

< 機 械 >

産業用プラントの取扱いの減少等により、売上高は 4,675 億 8 百万円と前期比 7.3%の減収となりましたが、自動車関連ビジネスが堅調に推移し、販管費及び一般管理費の削減も進んだことにより、営業利益は 57 億 29 百万円と前期比 114.6%の増益となりました。

< 宇宙航空 >

ボーイング関連の取扱いの増加により売上高は 4,194 億 66 百万円と前期比 7.6%の増収となり、営業利益も前期比 33.5%増益の 36 億 39 百万円となりました。

< エネルギー・金属資源 >

原油価格の高値推移に伴う石油製品の相場上昇等により売上高は 1 兆 1,376 億 54 百万円と前期比 14.1%の増収となり、販売費及び一般管理費の削減も進んだことから、営業利益は前期比 22.6%増の 78 億 9 百万円となりました。

< 生活産業 >

化学品事業のアライアンスによる持分法適用会社化により、売上高は 8,792 億 69 百万円と前期比 2.8%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進み、海外メタノール事業子会社の収益が拡大したことにより、140 億 63 百万円と前期比 28.6%の増益となりました。

< 建設都市開発 >

大型マンション事業の期中引渡案件が減少したことにより、売上高 1,495 億 69 百万円と前期比 14.5%の減収となりました。それに伴い営業利益も 29 億 99 百万円と前期比 16.3%の減益となりました。

< 海外現地法人 >

中国・アジア地域での取扱いの増加により、売上高は 7,544 億 59 百万円と前期比 7.4%の増収となりました。それに伴い、営業利益も 12 億 62 百万円と黒字化しました。

< その他事業 >

鉄鋼製品事業の事業分割、情報産業子会社のアライアンスによる持分法適用会社化により、売上高は 881 億 64 百万円と前期比 8,566 億 85 百万円の減収となりました。それに伴い営業利益も 26 億 59 百万円と前期比 56 億 96 百万円の減益となりました。

2. 財政状態

(1) 連結バランスシートの状況

株主資本は、増資により 1,631 億 70 百万円、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が 383 億 2 百万円改善しました。その一方で為替換算調整勘定が 53 億 77 百万円悪化しましたが、当期純損失を差し引きましても、前期末比 1,580 億 80 百万円増加の 1,784 億 8 百万円となりました。

また、事業の選択と集中を進め、非重点分野の事業の縮小などにより営業債権を減少させ、たな卸資産の圧縮も進めた結果、増資による現金及び預金の増加はありますが、総資産は前期末比 1,540 億 94 百万円減少の 1 兆 9,501 億 65 百万円となりました。これらの資産圧縮に伴い、有利子負債は前期末比 2,591 億 9 百万円減少の 1 兆 2,551 億 45 百万円となり、現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前期末比 3,233 億 5 百万円減少の 1 兆 530 億 75 百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは492億1百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは518億29百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、増資の収入などもありましたが有利子負債削減により507億12百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は1,664億26百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は、引き続き売上債権及びたな卸資産の削減を行い、前期比608億93百万円減少となり、結果492億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は、前期比766億89百万円減少の518億29百万円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は、増資等の収入などもありましたが、有利子負債削減により、前期比2,116億33百万円増加の507億12百万円の支出となりました。

連結売上高内訳

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

業態別売上高

(単位:百万円)

業態	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	616,022	15.8	747,539	16.2	131,517	17.6
輸入	1,132,379	29.1	1,039,019	22.5	93,360	9.0
国内	1,200,570	30.8	1,916,670	41.5	716,100	37.4
外国間	947,120	24.3	915,841	19.8	31,279	3.4
合計	3,896,093	100.0	4,619,072	100.0	722,979	15.7

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械	467,508	12.0	504,594	10.9	37,086	7.3
宇宙航空	419,466	10.8	389,671	8.4	29,795	7.6
エネルギー・金属資源	1,137,654	29.2	997,320	21.6	140,334	14.1
生活産業	879,269	22.6	905,034	19.6	25,765	2.8
建設都市開発	149,569	3.8	174,884	3.8	25,315	14.5
海外現地法人	754,459	19.4	702,717	15.2	51,742	7.4
その他事業	88,164	2.2	944,849	20.5	856,685	90.7
合計	3,896,093	100.0	4,619,072	100.0	722,979	15.7

【事業区分の変更について】

旧ニチメン株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとして事業ポートフォリオの再構築が進められております。それに加え、事業ポートフォリオ戦略の一環として、選択と集中、経営資源の重点配分の観点から、従来の機械カンパニーから宇宙航空事業を独立させ、宇宙航空カンパニーを新設しました。また、化学品・資材カンパニーの持分法適用会社への移管を進めたことにより、化学品・資材カンパニーを生活産業カンパニーに統合しました。なお、アライアンス戦略のもと、鉄鋼製品事業の分割による持分法適用会社化及び情報産業子会社の持分法適用会社化を実行いたしました。

以上に伴い、セグメント情報の有効性を高めるため、当連結会計年度より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来、「機械」に含めておりました宇宙航空事業を独立した区分とし、「宇宙航空」としてしております。
- ・従来の「化学品・資材」を、「生活産業」に統合しております。
- ・従来の「金属」及び「情報産業」を、「その他事業」に統合しております。

これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、当連結会計年度の区分に修正して表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

科 目	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前年度対比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売 上 高	3,896,093	100.00	4,619,072	100.00	722,979	15.7
2 売 上 原 価	3,764,381	96.62	4,406,464	95.40	642,083	14.6
3 売 上 総 利 益	131,711	3.38	212,607	4.60	80,896	38.0
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	105,969	2.72	177,145	3.84	71,176	40.2
5 営 業 利 益	25,742	0.66	35,462	0.77	9,720	27.4
6 営 業 外 収 益	40,633	1.04	41,597	0.90	964	2.3
7 (受 取 利 息)	(17,625)	(0.45)	(25,442)	(0.55)	(7,817)	(30.7)
8 (受 取 配 当 金)	(2,447)	(0.06)	(3,813)	(0.08)	(1,366)	(35.8)
9 (持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(8,213)	(0.21)	(2,133)	(0.05)	(6,080)	(285.0)
10 (投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(6,231)	(0.16)	(880)	(0.02)	(5,351)	(608.1)
11 (そ の 他)	(6,116)	(0.16)	(9,328)	(0.20)	(3,212)	(34.4)
12 営 業 外 費 用	42,707	1.10	63,507	1.37	20,800	32.8
13 (支 払 利 息)	(33,844)	(0.87)	(46,120)	(1.00)	(12,276)	(26.6)
14 (コ マ - シ ャ ル ハ ー バ - 利 息)	(1,773)	(0.05)	(256)	(0.01)	(1,517)	(592.6)
15 (そ の 他)	(7,089)	(0.18)	(17,130)	(0.37)	(10,041)	(58.6)
16 経 常 利 益	23,668	0.61	13,553	0.29	10,115	74.6
17 特 別 損 益	54,804	1.41	91,658	1.98	36,854	40.2
18 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	31,136	0.80	78,104	1.69	46,968	60.1
19 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,669	0.12	5,657	0.12	988	17.5
20 法 人 税 等 調 整 額	12,292	0.32	4,565	0.10	16,857	-
21 少 数 株 主 損 益	2,633	0.07	14,477	0.31	17,110	-
22 当 期 純 損 失 ()	26,145	0.67	73,850	1.60	47,705	64.6

(注) 特別損益については補足資料をご参照願います。

連結補足資料

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

摘 要	当連結会計年度 <small>(平成15年4月1日～平成16年3月31日)</small>	前連結会計年度 <small>(平成14年4月1日～平成15年3月31日)</small>	増 減 額
特別利益			
有形固定資産等売却益	185	927	742
投資有価証券等売却益	14,406	18,327	3,921
特別利益計	14,591	19,255	4,664
特別損失			
有形固定資産等処分損	1,653	3,089	1,436
投資有価証券等売却損	6,346	9,155	2,809
投資有価証券等評価損	7,458	28,052	20,594
関係会社整理・引当損等	20,495	17,731	2,764
特定海外債権引当金繰入額	28,338	20,891	7,447
特別退職金等	5,103	3,869	1,234
営業移転損失	-	4,559	4,559
持分変動損失	-	4,571	4,571
連結調整勘定一括償却額	-	18,989	18,989
特別損失計	69,396	110,913	41,517
特別損益計	54,804	91,658	36,854
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	1,120	1,789	669

連結貸借対照表

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部					
科 目	平成16年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在	増減額	科 目	平成16年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在	増減額		
1	<u>流動資産</u>	<u>1,077,472</u>	<u>1,120,872</u>	<u>43,400</u>	<u>流動負債</u>	<u>1,457,063</u>	<u>1,657,183</u>	<u>200,120</u>	1
2	現金及び預金	202,069	137,873	64,196	支払手形及び買掛金	295,328	341,681	46,353	2
3	受取手形及び売掛金	407,296	519,988	112,692	短期借入金	870,915	1,087,799	216,884	3
4	有価証券	11,748	6,263	5,485	コマーシャルペーパー	99,300	19,300	80,000	4
5	たな卸資産	149,942	199,137	49,195	社債(一年内償還)	6,358	36,983	30,625	5
6	短期貸付金	200,346	170,352	29,994	未払法人税等	4,054	4,330	276	6
7	繰延税金資産	6,708	10,390	3,682	繰延税金負債	231	95	136	7
8	その他	135,081	117,844	17,237	その他	180,875	166,992	13,883	8
9	貸倒引当金	35,721	40,979	5,258					
					<u>固定負債</u>	<u>302,670</u>	<u>418,622</u>	<u>115,952</u>	9
					社債	25,867	28,872	3,005	10
10	<u>固定資産</u>	<u>872,108</u>	<u>982,923</u>	<u>110,815</u>	長期借入金	252,704	341,298	88,594	11
11	<u>有形固定資産</u>	<u>315,249</u>	<u>341,022</u>	<u>25,773</u>	繰延税金負債	4,341	5,747	1,406	12
12	<u>無形固定資産</u>	<u>28,790</u>	<u>33,639</u>	<u>4,849</u>	退職給付引当金	6,133	12,370	6,237	13
13	連結調整勘定	9,380	9,818	438	その他	13,623	30,333	16,710	14
14	その他	19,410	23,821	4,411					
15	<u>投資その他の資産</u>	<u>528,067</u>	<u>608,262</u>	<u>80,195</u>	<u>負債合計</u>	<u>1,759,733</u>	<u>2,075,805</u>	<u>316,072</u>	15
16	投資有価証券	276,073	275,062	1,011	少数株主持分	12,023	8,126	3,897	16
17	長期貸付金	133,095	228,478	95,383					
18	繰延税金資産	60,435	57,240	3,195	資本金	184,524	102,938	81,586	17
19	再評価に係る繰延税金資産	1,365	-	1,365	資本剰余金	131,650	98,892	32,758	18
20	その他	147,330	110,078	37,252	利益剰余金	81,950	95,253	13,303	19
21	貸倒引当金	90,232	62,596	27,636	土地再評価差額金	2,513	-	2,513	20
					その他有価証券評価差額金	11,088	27,214	38,302	21
22	<u>繰延資産</u>	<u>585</u>	<u>463</u>	<u>122</u>	為替換算調整勘定	64,390	59,013	5,377	22
					自己株式	-	22	22	23
					<u>資本合計</u>	<u>178,408</u>	<u>20,328</u>	<u>158,080</u>	24
23	<u>資産合計</u>	<u>1,950,165</u>	<u>2,104,259</u>	<u>154,094</u>	<u>負債、少数株主持分及び資本合計</u>	<u>1,950,165</u>	<u>2,104,259</u>	<u>154,094</u>	25

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

	科 目	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
	<u>(資本剰余金の部)</u>		
1	資本剰余金期首残高	98,892	98,890
2	資本剰余金増加高	81,614	1
3	自己株式処分差損	-	1
4	増資による新株の発行	81,585	-
5	合併差益	29	-
6	資本剰余金減少高	48,856	-
7	資本剰余金取崩額	48,856	-
8	資本剰余金期末残高	131,650	98,892
	<u>(利益剰余金の部)</u>		
9	利益剰余金期首残高	95,253	23,804
10	利益剰余金増加高	50,504	2,414
11	連結子会社及び持分法適用会社の増減 に係る増加高	-	2,414
12	持分変動差額	1,647	-
13	資本剰余金取崩額	48,856	-
14	利益剰余金減少高	37,201	73,864
15	当期純損失	26,145	73,850
16	役員賞与	4	13
17	連結子会社及び持分法適用会社の増減 に係る減少高	4,648	-
18	土地再評価差額金取崩額	26	-
19	その他有価証券 評価差額金充当額(注)	6,376	-
20	利益剰余金期末残高	81,950	95,253

(注)海外連結子会社における、その他有価証券評価差額金の処理に伴う減少であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

	科 目	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	増 減 額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー			
2	税金等調整前当期純損失()	31,136	78,104	46,968
3	減価償却費等	24,548	22,566	1,982
4	投資有価証券等評価損	7,458	28,052	20,594
5	連結調整勘定一括償却額	-	18,989	18,989
6	営業移転損失	-	4,559	4,559
7	貸倒引当金の増減額	22,796	11,403	34,199
8	受取利息及び受取配当金	20,072	29,255	9,183
9	支払利息	35,617	46,376	10,759
10	持分法による投資利益	8,213	2,133	6,080
11	有価証券等売却損益	14,290	9,985	4,305
12	持分変動損失	-	4,571	4,571
13	有形固定資産売却損	1,468	2,161	693
14	売上債権の減少額	52,408	48,237	4,171
15	たな卸資産の減少額	41,906	13,616	28,290
16	仕入債務の増減額	32,455	23,869	56,324
17	その他の	30,835	27,974	58,809
18	営業活動によるキャッシュ・フロー	49,201	110,094	60,893
19	投資活動によるキャッシュ・フロー			
20	定期預金の収支	15,177	1,394	16,571
21	有価証券の収支	839	13,717	12,878
22	有形固定資産の取得による支出	7,967	26,611	18,644
23	有形固定資産の売却による収入	1,381	19,677	18,296
24	投資有価証券等の取得による支出	4,330	33,621	29,291
25	投資有価証券等の売却による収入	49,227	92,051	42,824
26	短期貸付金の収支	31,317	27,681	3,636
27	長期貸付金の貸付による支出	30,707	32,258	1,551
28	長期貸付金の回収による収入	22,393	98,789	76,396
29	その他の	4,853	32,300	37,153
30	投資活動によるキャッシュ・フロー	51,829	128,518	76,689
31	財務活動によるキャッシュ・フロー			
32	短期借入金の収支	200,193	83,644	116,549
33	コマーシャルハールの収支	80,000	15,499	64,501
34	長期借入れによる収入	147,848	190,245	42,397
35	長期借入金の返済による支出	209,672	318,933	109,261
36	社債の発行による収入	9,800	14,471	4,671
37	社債の償還による支出	41,886	87,019	45,133
38	増資による収入	163,170	-	163,170
39	その他の	220	7,035	6,815
40	財務活動によるキャッシュ・フロー	50,712	262,345	211,633
41	現金及び現金同等物に係る換算差額	3,269	3,136	133
42	現金及び現金同等物の増減額	47,049	26,869	73,918
43	現金及び現金同等物の期首残高	117,116	157,757	40,641
44	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	2,261	13,772	16,033
45	現金及び現金同等物の期末残高	166,426	117,116	49,310

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数は190社、持分法を適用した会社数は118社(非連結子会社5社及び関連会社113社)であります。このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。また、持分法を適用していない非連結子会社82社及び関連会社26社、合計108社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は117社であります。これらの子会社については、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券(一部の在外連結子会社)

時価法によっております。

売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(会計処理の変更)

その他有価証券の時価のあるものについては、当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当期より、当社及び連結子会社は、決算期末日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券が3,384百万円、その他有価証券評価差額が1,996百万円、繰延税金資産が1,387百万円それぞれ増加しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

主として個別法または移動平均法による原価基準によっております。

(会計処理の変更)

たな卸資産の評価方法は、主として先入先出法(販売用不動産は個別法)による原価基準によっておりましたが、当期より、移動平均法または個別法による原価に基づく原価法に変更いたします。これは、当社の新基幹システムの導入を契機に商品特性に応じてより適正な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は僅少です。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、日商岩井新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(会計処理の変更)

在外子会社等の収益及び費用につきましては、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により換算してまいりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当期より期中平均相場により換算することに変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、売上高は113,554百万円、売上総利益は1,914百万円増加し、営業利益は220百万円減少、経常利益は1,081百万円、税金等調整前当期純利益は1,976百万円それぞれ増加しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費は3年間で均等償却しております。社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(会計処理の変更)

大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理は、開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入していましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当期より総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入することに变更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社資産の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の期間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額の場合は、取得年度で一括償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、従来、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっておりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当期より、譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等を含めております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高に影響はありません。

連結貸借対照表に関する注記事項

	<u>16年3月末</u>	<u>15年3月末</u>
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	100,960	125,468
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	9,270	14,351
3. 保証債務	102,241	99,752
(うち、保証予約等)	(6,348)	(20,748)
4. 自己株式	-	800,471
普通株式	-	株
5. 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
・再評価の方法		
主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。		
・再評価を行った年月日		
平成14年3月31日迄実施		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
728百万円		

重要な後発事象

当社は平成16年2月26日開催の臨時株主総会において、旧ニチメン株式会社との合併を承認され、平成16年4月1日に合併し、当社の資産・負債及び権利義務の一切を同社に引継ぎました。

合併後の新会社の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|--|
| 1) 商号 | 双日株式会社
(英文名 Sojitz Corporation) |
| 2) 事業内容 | 総合商社 |
| 3) 本店所在地 | 東京都港区芝4丁目1番23号 |
| 4) 取締役および監査役 | 代表取締役会長 橋川 真幸
代表取締役社長 土橋 昭夫
代表取締役 南 健一
代表取締役 岡崎 謙二
代表取締役 加瀬 豊
取締役 藤島 宏之
取締役 隅田 勝之
監査役 仲谷 勝
監査役 和田 讓治
監査役 品川 正治
監査役 石田 克明 |
| 5) 資本金および資本準備金 | 資本金 107,184百万円 |
| 6) 決算期 | 年1回 3月31日 |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	機械	宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	生活産業	建設 都市開発	海外現地 法人	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	467,508	419,466	1,137,654	879,269	149,569	754,459	88,164	3,896,093	-	3,896,093
(2)セグメント間の内部売上高	8,771	29	57,854	21,996	579	237,282	50,991	377,505	(377,505)	
計	476,280	419,496	1,195,509	901,266	150,148	991,741	139,156	4,273,598	(377,505)	3,896,093
営業費用	470,551	415,857	1,187,699	887,202	147,149	990,478	136,496	4,235,436	(365,085)	3,870,350
営業利益	5,729	3,639	7,809	14,063	2,999	1,262	2,659	38,162	(12,420)	25,742
資 産	162,907	116,336	315,984	375,695	221,649	529,527	200,946	1,923,047	27,118	1,950,165

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	機械	宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	生活産業	建設 都市開発	海外現地 法人	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	504,594	389,671	997,320	905,035	174,884	702,717	944,849	4,619,072	-	4,619,072
(2)セグメント間の内部売上高	34,429	11,469	68,773	33,515	5,311	228,650	136,901	519,051	(519,051)	
計	539,024	401,140	1,066,093	938,550	180,196	931,367	1,081,750	5,138,123	(519,051)	4,619,072
営業費用	536,354	398,414	1,059,724	927,613	176,611	931,547	1,073,395	5,103,653	(520,043)	4,583,609
営業利益	2,669	2,726	6,368	10,936	3,584	180	8,355	34,470	992	35,462
資 産	216,556	132,098	331,621	431,312	216,791	733,655	297,298	2,359,334	(255,074)	2,104,259

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります

【事業区分の変更について】

旧ニチメン株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとして事業ポートフォリオの再構築が進められております。それに加え、事業ポートフォリオ戦略の一環として、選択と集中、経営資源の重点配分の観点から、従来の機械カンパニーから宇宙航空事業を独立させ、宇宙航空カンパニーを新設しました。また、化学品・資材カンパニーの持分法適用会社への移管を進めたことにより、化学品・資材カンパニーを生活産業カンパニーに統合しました。なお、アライアンス戦略のもと、鉄鋼製品事業の分割による持分法適用会社化及び情報産業子会社の持分法適用会社化を実行いたしました。

以上に伴い、セグメント情報の有効性を高めるため、当連結会計年度より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来、「機械」に含めておりました宇宙航空事業を独立した区分とし、「宇宙航空」としております。
- ・従来の「化学品・資材」を、「生活産業」に統合しております。
- ・従来の「金属」及び「情報産業」を、「その他事業」に統合しております。

これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、当連結会計年度の区分に修正して表示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,828,857	249,608	179,561	622,333	15,732	3,896,093	-	3,896,093
(2)セグメント間の内部売上高	270,504	535,485	16,720	461,025	122	1,283,859	(1,283,859)	-
計	3,099,362	785,094	196,282	1,083,358	15,855	5,179,952	(1,283,859)	3,896,093
営業費用	3,084,425	784,727	194,666	1,077,086	14,927	5,155,832	(1,285,481)	3,870,350
営業利益	14,937	366	1,615	6,272	927	24,119	1,622	25,742
資産	1,698,677	208,973	267,006	256,527	52,994	2,484,179	(534,013)	1,950,165

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 … 米国、カナダ
(2)欧 州 … 英国、スペイン
(3)アジア・オセアニア … シンガポール、タイ
(4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,597,498	298,700	163,502	536,722	22,650	4,619,072	-	4,619,072
(2)セグメント間の内部売上高	258,896	572,970	42,959	539,995	208	1,415,028	(1,415,028)	-
計	3,856,394	871,670	206,461	1,076,717	22,858	6,034,100	(1,415,028)	4,619,072
営業費用	3,829,422	872,541	204,799	1,070,672	22,935	6,000,371	(1,416,762)	4,583,609
営業利益	26,972	871	1,661	6,044	77	33,728	1,734	35,462
資産	1,817,548	275,594	388,920	317,234	63,393	2,862,692	(758,432)	2,104,259

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 … 米国、カナダ
(2)欧 州 … 英国、スペイン
(3)アジア・オセアニア … シンガポール、タイ
(4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

(3) 海外売上高

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	262,943	236,740	748,520	314,939	1,563,143
連結売上高					3,896,093
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.7%	6.1%	19.2%	8.0%	40.1%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 : 米国、カナダ
欧州 : ドイツ、スペイン
アジア・オセアニア : 中国、タイ
その他の地域 : 中南米、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	307,991	221,882	788,607	344,899	1,663,381
連結売上高					4,619,072
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.7%	4.8%	17.1%	7.4%	36.0%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
北米 : 米国、カナダ
欧州 : ドイツ、フランス
アジア・オセアニア : 中国、シンガポール
その他の地域 : 中南米、アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有 価 証 券

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
(1) 株 式	109	113
(2) 債 券	6,420	340
合 計	6,529	227

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	20	0
	(2) 海外公社債	8,615	517
	小 計	8,635	517
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	海外公社債	4,311	349
合 計	12,947	13,114	167

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	43,280	25,031
	(2) 債 券		
	国 債	9	0
小 計	43,290	25,031	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	30,271	7,012
	(2) 債 券		
	海 外 公 社 債	1,928	180
小 計	32,199	7,193	
合 計	75,490	93,328	17,838

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(百万円)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
64,799	17,649	5,160

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)	
非 上 場 外 国 債 券	3,247

(2) その他有価証券

(百万円)	
株 式	58,488
非 上 場 外 国 債 券	12,045

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1) 国債・地方債	20	-	9	-
(2) 海外公社債	5,188	16,495	2,814	5,468
(3) そ の 他	-	2	-	-
そ の 他	10	-	-	1
合 計	5,218	16,497	2,824	5,469

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有 価 証 券

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
(1) 株 式	136	34
(2) 債 券	3,475	153
合 計	3,611	118

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	20	22	1
	(2) 社 債	7	7	0
	(3) 海外公社債	11,133	11,800	666
	小 計	11,161	11,829	667
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	海外公社債	4,687	3,357	1,330
合 計	15,849	15,186	662	

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	23,095	29,316	6,221
	(2) 債 券	9	10	0
	(3) そ の 他	0	1	0
	小 計	23,105	29,328	6,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	91,924	60,348	31,576
	(2) 債 券	3,857	3,079	777
	(3) そ の 他	100	92	8
	小 計	95,882	63,519	32,362
合 計	118,988	92,848	26,139	

退職給付

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年4月より確定拠出年金及び前払い退職金制度を設けております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
イ. 退職給付債務	34,987	45,492
ロ. 年金資産	3,122	3,318
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	31,865	42,174
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	29,814	35,098
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,242	953
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,325	6,247
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,133	12,370

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	2,249	3,395
ロ. 利息費用	278	538
ハ. 期待運用収益	39	86
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	5,179	5,164
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	195	439
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	846	909
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,017	8,541

当 連 結 会 計 年 度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金等5,103百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

前 連 結 会 計 年 度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金等3,869百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00% (一部子会社は2.20%～2.50%)	2.50% (一部子会社は2.00%～3.00%)
ハ. 期待運用収益率	1.70%(一部子会社は0.00%～2.00%)	1.70%(一部子会社は1.00%～4.00%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による定額法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による定額法
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により、翌連結会計年度から費用処理	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により、翌連結会計年度から費用処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	原則として10年による按分額を費用処理	原則として10年による按分額を費用処理

税 効 果 会 計

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

(単位:百万円)

当 連 結 会 計 年 度	
(平成16年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因	
繰 延 税 金 資 産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,650
繰越欠損金	41,122
投資有価証券評価損等	15,612
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,402
そ の 他	9,107
繰延税金資産小計	118,895
評価性引当額	37,909
繰延税金資産合計	80,985
繰延税金負債との相殺	13,841
繰延税金資産計上額	67,144
繰 延 税 金 負 債	
減価償却費	10,711
その他有価証券評価差額金	4,569
そ の 他	3,133
繰延税金負債合計	18,414
繰延税金資産との相殺	13,841
繰延税金負債計上額	4,573
繰延税金資産の純額	62,570
土地再評価に係る繰延税金資産	1,365



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 13日

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**
(双日株式会社-旧 日商岩井株式会社分)

上場取引所 東・大各市場第1部
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 吉村 剛史

TEL (03)5446 - 1061

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	2,411,483	16.2	2,215	68.4	255	87.4
15年3月期	2,877,400	21.7	7,003	1.3	2,024	73.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	45,375	14.4	31	33	-	-	22.0	0.0	0.0	0.0		
15年3月期	53,038	-	60	67	-	-	39.1	0.1	0.1	0.1		

(注) 期中平均株式数 16年3月期 1,448,201,638株 15年3月期 874,240,908株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	0	0	0	0	-	-	-
15年3月期	0	0	0	0	-	-	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	1,498,993		276,908		18.5		181	33
15年3月期	1,593,481		135,536		8.5		155	6

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 1,527,117,453株 15年3月期 874,078,561株
期末自己株式数 16年3月期 0株 15年3月期 355,892株

損益計算書

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

科 目	平成15年度(第100期)		平成14年度(第99期)		前年度対比	
	(15.4~16.3)	売上高比	(14.4~15.3)	売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売上高	2,411,483	100.00	2,877,400	100.00	465,917	16.2
2 売上原価	2,367,149	98.16	2,818,732	97.96	451,583	16.0
3 売上総利益	44,334	1.84	58,668	2.04	14,334	24.4
4 販売費及び一般管理費	42,118	1.75	51,664	1.80	9,546	18.5
5 営業利益	2,215	0.09	7,003	0.24	4,788	68.4
6 営業外収益	32,013	1.33	34,138	1.19	2,125	6.2
7 (受取利息)	(13,382)	(0.55)	(17,745)	(0.62)	(4,363)	(24.6)
8 (受取配当金)	(12,139)	(0.50)	(11,329)	(0.39)	(810)	(7.1)
9 (投資有価証券売却益)	(3,989)	(0.17)	(-)	(-)	(3,989)	(-)
10 (その他)	(2,501)	(0.10)	(5,062)	(0.18)	(2,561)	(50.6)
11 営業外費用	33,973	1.41	39,116	1.36	5,143	13.1
12 (支払利息)	(28,518)	(1.18)	(32,938)	(1.14)	(4,420)	(13.4)
13 (コマーシャルペーパー-利息)	(1,773)	(0.07)	(256)	(0.01)	(1,517)	(592.6)
14 (その他)	(3,681)	(0.15)	(5,921)	(0.21)	(2,240)	(37.8)
15 経常利益	255	0.01	2,024	0.07	1,769	87.4
16 特別利益	10,554	0.44	22,157	0.77	11,603	52.4
17 特別損失	71,080	2.95	77,607	2.70	6,527	8.4
18 税引前当期純損失()	60,270	2.50	53,425	1.86	6,845	12.8
19 法人税、住民税及び事業税	2,341	0.10	1,108	0.04	3,449	-
20 法人税等調整額	12,553	0.52	1,495	0.05	11,058	739.7
21 当期純損失()	45,375	1.88	53,038	1.84	7,663	14.4
22 前期繰越利益	-		3,237			
23 当期末処理損失()	45,375		49,801			

(注) 特別損益については補足資料をご参照願います。

補 足 資 料

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

摘 要	平成15年度(100期) (15.4 ~ 16.3)	平成14年度(99期) (14.4 ~ 15.3)	増 減 額
特 別 利 益			
有形固定資産等売却益	9	47	38
投資有価証券等売却益	10,545	20,467	9,922
営業移転利益	-	1,642	1,642
特 別 利 益 計	10,554	22,157	11,603
特 別 損 失			
有形固定資産等処分損	204	954	750
投資有価証券等売却損	5,010	6,619	1,609
投資有価証券等評価損	6,731	12,447	5,716
関係会社整理・引当損等	30,004	34,120	4,116
特定海外債権引当金繰入額	24,262	19,595	4,667
特別退職金等	4,868	3,869	999
特 別 損 失 計	71,080	77,607	6,527
特 別 損 益 計	60,526	55,449	5,077
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	140	65	75

貸借対照表

(単位:百万円)

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	16年3月末	15年3月末	増減額	科 目	16年3月末	15年3月末	増減額
1 流動資産	664,659	697,561	32,902	流動負債	1,029,685	1,181,476	151,791
2 現金及び預金	95,824	48,038	47,786	支払手形	61,811	74,990	13,179
3 受取手形	25,891	38,222	12,331	買掛金	113,701	123,163	9,462
4 売掛金	168,298	233,723	65,425	短期借入金	406,481	462,196	55,715
5 有価証券	2,939	263	2,676	関係会社短期借入金	206,081	277,994	71,913
6 商品	38,219	65,819	27,600	コマーシャルハ'-ル'-	99,300	19,300	80,000
7 販売用不動産	31,355	37,214	5,859	社債(一年内償還)	-	36,437	36,437
8 未着商品	5,601	3,072	2,529	未払金	19,711	26,808	7,097
9 前渡金	7,649	8,457	808	未払法人税等	133	73	60
10 前払費用	8,751	10,849	2,098	未払費用	3,004	4,819	1,815
11 繰延税金資産	5,013	8,529	3,516	前受金	7,923	9,420	1,497
12 未収入金	41,027	44,229	3,202	預り金	99,721	143,454	43,733
13 未収収益	11,673	13,169	1,496	前受収益	730	1,159	429
14 短期貸付金	83,405	53,730	29,675	その他	11,085	1,657	9,428
15 従業員短期貸付金	197	32	165				
16 関係会社短期貸付金	175,083	181,076	5,993	固定負債	192,399	276,469	84,070
17 その他	18,313	7,851	10,462	社債	8,700	2,300	6,400
18 貸倒引当金	54,586	56,720	2,134	長期借入金	149,159	256,437	107,278
19 固定資産	834,181	895,919	61,738	関係会社長期借入金	29,809	4,888	24,921
20 有形固定資産	111,688	114,186	2,498	退職給付引当金	2,462	8,227	5,765
21 建物	55,065	57,373	2,308	その他	2,268	4,615	2,347
22 構築物	1,559	1,689	130				
23 機械および装置	723	271	452	負債合計	1,222,084	1,457,945	235,861
24 車両および装置	67	122	55				
25 器具および装置	909	1,125	216	資本金	184,524	102,938	81,586
26 土地	51,811	52,134	323	資本剰余金	131,648	98,890	32,758
27 建設仮勘定	1,550	1,470	80	資本準備金	131,648	98,890	32,758
28 無形固定資産	14,376	14,372	4	利益剰余金	45,375	48,856	3,481
29 借地権等	14,376	14,372	4	利益準備金	-	944	944
30 投資その他の資産	708,116	767,360	59,244	当期末処理損失	45,375	49,801	4,426
31 投資有価証券	128,704	133,979	5,275	その他有価証券評価差額金	6,111	17,417	23,528
32 関係会社株式	350,307	384,731	34,424	自己株式	-	18	18
33 出資金	9,689	12,030	2,341				
34 関係会社出資金	9,616	11,008	1,392	資本合計	276,908	135,536	141,372
35 長期貸付金	28,813	73,187	44,374	負債及び資本合計	1,498,993	1,593,481	94,488
36 従業員長期貸付金	13	35	22				
37 関係会社長期貸付金	99,147	129,077	29,930				
38 長期前払費用	104	24	80				
39 繰延税金資産	55,938	50,783	5,155				
40 その他	127,415	70,745	56,670				
41 貸倒引当金	101,635	98,243	3,392				
42 繰延資産	152	0	152				
43 新株発行費	105	-	105				
44 社債発行費	46	-	46				
45 社債発行差金	-	0	0				
46 資産合計	1,498,993	1,593,481	94,488				

重要な会計方針

双日株式会社
(旧 日商岩井株式会社)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
(会計処理の変更)
その他有価証券の時価のあるものについては、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当期より、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比べ、投資有価証券が3,384百万円、その他有価証券評価差額が1,996百万円、繰延税金資産が1,387百万円、それぞれ増加しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ
時価法によっております。
- (2) 運用目的の金銭の信託
時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法または移動平均法による原価基準によっております。
(会計処理の変更)
たな卸資産の評価方法は、先入先出法(販売用不動産は個別法)による原価基準によっておりましたが、当期より、移動平均法または個別法による原価に基づく原価法に変更いたします。これは、当社の新基幹システムの導入を契機に商品特性に応じてより適正な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は僅少です。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、日商岩井新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、3年間で均等償却しております。
社債発行費は、社債の償還期限又は商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ対象

通貨関連 : 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

金利関連 : 公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債等の金融負債

商品関連 : 商品売買取引における成約残

(4) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入し大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(会計処理の変更)

大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理は、開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しておりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当期より総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入することに変更しております。この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常利益及び税引前純利益に与える影響額はありません。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記事項

	16年3月末	15年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,684	20,261
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	262,865	294,292
担保付債務	57,058	93,197
3. 関係会社に対する債権・債務		
受取手形	4,663	7,146
売掛金	36,997	39,597
支払手形	16,547	30,781
買掛金	34,028	32,656
預り金	31,646	82,153
4. 保証債務		
保証債務 (うち、保証予約等)	295,248 (131,587)	421,937 (225,443)
5. 受取手形割引高	8,173	7,347
6. 裏書譲渡手形高	27	483
7. 自己株式		
普通株式	- 株	355,892 株
8. 資本の欠損の額	45,375	49,819

損益計算書に関する注記事項

	当期	前期
	百万円	百万円
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	2,891	3,037
無形固定資産	1,201	894
2. 関係会社との取引		
当期商品仕入高	521,677	676,226
受取利息	7,090	7,583
受取配当金	10,432	8,198
支払利息	10,502	10,380

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	6,550	5,760	790
(2) 関連会社株式	7,583	18,645	11,062
計	14,134	24,406	10,271

前事業年度(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	6,550	3,451	3,099
(2) 関連会社株式	7,528	9,417	1,888
計	14,079	12,868	1,210

重要な後発事象

当社は平成16年2月26日開催の臨時株主総会において、旧ニチメン株式会社との合併を承認され、平成16年4月1日に合併し、当社の資産・負債及び権利義務の一切を同社に引継ぎました。

合併後の新会社の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|--|
| 1) 商号 | 双日株式会社
(英文名 Sojitz Corporation) |
| 2) 事業内容 | 総合商社 |
| 3) 本店所在地 | 東京都港区芝4丁目1番23号 |
| 4) 取締役および監査役 | 代表取締役会長 橋川 真幸
代表取締役社長 土橋 昭夫
代表取締役 南 健一
代表取締役 岡崎 謙二
代表取締役 加瀬 豊
取締役 藤島 宏之
取締役 隅田 勝之
監査役 仲谷 勝
監査役 和田 讓治
監査役 品川 正治
監査役 石田 克明 |
| 5) 資本金および資本準備金 | 資本金 107,184百万円 |
| 6) 決算期 | 年1回 3月31日 |